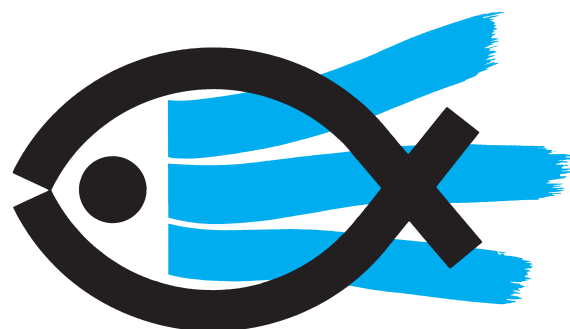




高知県水産振興部 行政要覧



土佐の魚 [かつお]

平成 31 年度

水産振興部

「土佐の魚」シンボルマークについて

高知県水産業のイメージアップを図るため、昭和63年6月に「土佐の魚^{いお}」としてかつおが選定されました。

このかつおを「土佐の魚^{いお}」のシンボルとすべくデザインを広く全国から募集しましたところ1,334点の応募作品があり、同年11月の審査会で選ばれたのが表紙のマークです。

かつおのストライプをイメージした3本の青いラインは、水の流れともオーバーラップし、ぐんぐん黒潮を泳ぐかつおの躍動感があらわれています。

本県水産業を象徴するにふさわしいこのシンボルマークを各方面にアピールしてまいりたいと存じます。

目 次

1	高知県水産業の現況	1
2	平成31年度水産振興部施策の基本方向	8
3	平成31年度水産振興部主要施策体系表	11
4	平成31年度水産振興部主要施策	13
5	平成31年度水産振興部当初予算総括表	25
6	水産振興部当初予算額の推移等	26
7	平成31年度課別事業概要	
	水産政策課	27
	漁業管理課	34
	漁業振興課	38
	水産流通課	48
	漁港漁場課	51
	内水面漁業センター	55
	水産試験場	56
8	参考資料	
	海洋深層水研究所	59
9	その他統計資料等	
	船級別登録漁船隻数	60
	県有船一覧表	60
	漁業協同組合の組織状況	61
	漁業権の免許、漁業の許可件数	63
	高知県漁港一覧表	66
	水産業協同組合一覧表	67
	水産関係団体等一覧表	70
	市町村水産主務課一覧表	73
	平成30年度の本県水産業界の主な出来事	74
	水産振興部行政組織図及び事務分掌等	75
	高知県水産関係行政機関一覧	80

高知県水産業の現況

高知県水産業の現況

1 本県水産業の地位

(1) 全国に占める地位

平成29年の海面漁業（養殖を含む）の生産量は83,850トンで、全国の2.0%（16位）を占めている。

(2) 本県経済に占める地位

平成27年度の水産業の総生産額（産出額－中間投入額）は243億94百万円で、県内総生産額の1.0%を占め、前年を27.7%上回っている。

2 漁業の現況

(1) 概括

本県の漁業は、伝統の遠洋・近海かつお・まぐろ漁業をはじめ、釣り・はえ縄、定置網、中型まき網、魚類養殖などの沿岸・沖合漁業や、うなぎ養殖やあゆ漁などの内水面漁業から構成されている。

このうち、漁業就業者の大半が従事する沿岸・沖合漁業をみると、土佐湾では様々な釣り・はえ縄をはじめ、同湾中央部ではいわししらすを対象とした機船船びき網やえび類などを対象とした小型底びき網、しいらを対象としたまき網などが営まれている。

室戸岬や足摺岬周辺では定置網、室戸岬沖合の天然礁ではきんめだい釣、足摺岬沖合ではそうだがつおの曳縄やさばの立縄、宿毛湾ではいわし・あじ・さばなどを対象とした火光利用まき網、土佐湾とその周辺海域沖合の黒潮牧場やその周辺では、かつお一本釣、曳縄が営まれている。

また、宿毛湾、野見湾、浦ノ内湾では、ぶり・かんぱちといったぶり類やまだい、まぐろなどを対象とした魚類養殖が営まれている。

このように多種多様な漁業が営まれている本県の沿岸・沖合域は、国際的な操業規制が強化されるなかで漁業生産の場としての重要性が高まっているが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

高知県沿岸漁業概要図

【浅海の岩礁地域】

- 採貝・採藻……………トコブシ、テングサ
- 磯建網漁業……………イセエビ、磯魚

【湾内閉鎖水域】

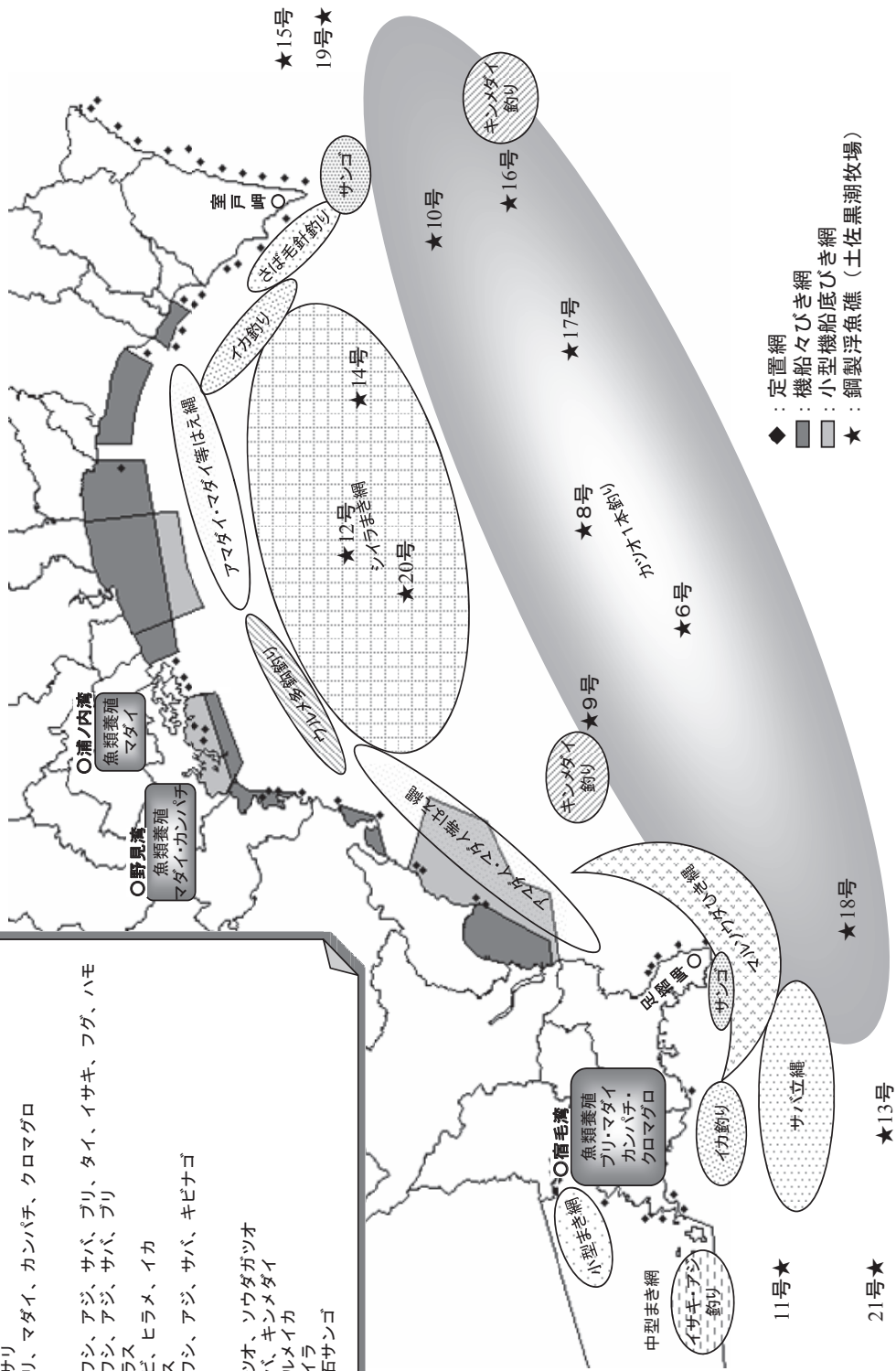
- さし網漁業……………エビ、カニ
- 採貝……………アサリ
- 魚類養殖業……………ブリ、マダイ、カンパチ、クロマダロ

【沿岸域】

- 釣・はえ網漁業……………イワシ、アジ、サバ、ブリ、タイ、イサキ、フグ、ハマ
- 定置網漁業……………イワシ、アジ、サバ、ブリ
- 機船々びき網漁業……………シラス
- 小型機船底びき網漁業……………エビ、ヒラメ、イカ
- キスさし網漁業……………キス
- 火光利用中・小型まき網……………イワシ、アジ、サバ、キビナゴ

【沖合域】

- ひき網・一本釣り……………カツオ、ソウダガツオ
- 立網漁業……………サバ、キンメダイ
- イカ釣り……………スルメイカ
- シイラまき網漁業……………シイラ
- サンゴ漁業……………宝石サンゴ



- ◆ : 定置網
- : 機船々びき網
- : 小型機船底びき網
- ★ : 鋼製浮魚礁 (土佐黒潮牧場)

(2) 海面漁業就業者数

平成25年の海面漁業就業者数は3,970人で、平成20年に比べて935人（19.1%）減少した。

男子就業者は全ての年代で減少した。また、男子就業者のうち60歳以上が占める割合は53.2%と、平成20年に比べて3.2ポイント増加しており、漁業者の減少と高齢化が続いている。

表－1 男女・年齢別漁業就業者数の推移

単位：人

年	S63	H5	10	15	20	25	
男	15歳～24歳	422	237	153	121	87	80
	25歳～39歳	2,033	1,036	676	522	553	493
	40歳～59歳	4,991	3,937	3,210	2,323	1,665	1,198
	60歳以上	2,086	2,401	2,522	2,487	2,307	2,014
	小計	9,532	7,611	6,561	5,453	4,612	3,785
女	695	528	465	371	293	185	
合計	10,227	8,139	7,026	5,824	4,905	3,970	

資料：漁業センサス

(3) 海面漁業経営体数

平成25年の海面漁業経営体数は2,244経営体で、平成20年に比べ、517経営体（18.7%）減少した。

漁業種類別に見ると、沿岸漁業が2,178経営体と多くを占めているが、平成20年と比べ、497経営体（18.6%）と大きく減少した。

表－2 漁業種類別経営体数の推移

単位：経営体

年(平成)	11	12	13	14	15	16	17	18	20	25
釣り・はえ縄	2,170	2,145	2,175	2,047	1,812	1,888	1,786	1,685	1,487	1,083
ぱっち網	131	120	125	124	115	120	118	119	101	87
さし網	423	372	344	326	307	314	294	319	296	240
その他の網	183	148	151	124	105	113	105	109	239	169
定置網	82	88	85	95	86	90	97	101	81	66
その他の漁業	411	436	381	443	353	382	338	314	234	358
小計	3,400	3,309	3,261	3,159	2,778	2,907	2,738	2,647	2,438	2,003
ぶり類養殖	115	121	92	89	77	80	76	69	80	57
まだい養殖	147	123	117	121	127	126	113	105	116	86
その他の養殖	95	87	90	88	64	71	63	63	41	32
小計	357	331	299	298	268	277	252	237	237	175
沿岸漁業計	3,757	3,640	3,560	3,457	3,046	3,184	2,990	2,884	2,675	2,178
沖合底びき網	4	3	3	3	3	3	2	2	2	1
中型まき網	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9
沖合漁業計	14	13	13	13	13	13	12	12	12	10
まぐろはえ縄	51	36	30	88	79	86	84	83	60	44
かつお一本釣	24	25	22	22	20	20	19	17	14	12
遠洋近海漁業計	75	61	52	110	99	106	103	100	74	56
海面漁業計	3,846	3,714	3,625	3,580	3,158	3,303	3,105	2,996	2,761	2,244

資料：農林水産統計・漁業センサス

注) 1 年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体は含まない。

2 平成14年4月に指定漁業の見直しが行われ、従来沿岸まぐろはえ縄(沿岸漁業)に分類されていた10～20トン船のなかでも排他的経済水域を超えて操業するものは近海まぐろはえ縄(遠洋近海漁業)に分類されるようになった。

3 経営体数の調査は平成18年で終了。平成20年、25年は漁業センサスによる。

(4) 漁業生産量

7 漁業種類別生産量

平成29年の総漁業生産量は84,758トンで、データが残る昭和48年以降で過去最低となった前年を1,194トン（1.4%）上回った。

海面漁業を漁業種類別にみると、沿岸漁業全体は46,308トンで、前年を1,537トン（3.4%）上回った。このうち、漁船漁業では、釣り・はえ縄は14,141トン、ぱっち網は2,350トンで前年を上回ったが、さし網は123トン、その他の網は785トン、定置網は10,491トンでそれぞれ前年を下回った。養殖業は18,225トンで、このうちぶり類養殖は11,243トン、まだい養殖は5,196トンとそれぞれ前年を上回ったが、くろまぐろ養殖は1,256トンと前年を下回った。

沖合漁業は11,769トンで、沖合底びき網は前年を上回ったが、中型まき網が前年を下回ったことから前年を1,690トン（12.6%）下回った。

遠洋・近海漁業は25,773トンで、かつお一本釣りは前年を下回ったが、まぐろはえ縄が前年を上回ったことから前年を967トン（3.9%）上回った。

内水面漁業は908トンで前年を380トン（72.0%）上回った。

表－3 漁業種類別生産量の推移

単位:トン

年(平成)	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
釣り・はえ縄	21,129	18,094	17,076	16,022	16,550	18,054	15,095	14,999	12,903	14,141
ぱっち網	1,077	1,389	2,206	2,280	2,239	1,735	2,085	2,693	1,765	2,350
さし網	233	189	197	199	164	149	177	169	128	123
その他の網	2,358	1,705	1,394	1,589	1,934	1,261	1,201	1,105	1,246	785
定置網	17,719	16,859	16,256	16,543	17,898	16,723	12,689	13,666	11,606	10,491
その他の漁業	991	809	356	221	213	297	493	224	223	193
小計	43,507	39,045	37,485	36,854	38,998	38,219	31,740	32,856	27,871	28,083
ぶり類養殖	10,761	13,419	12,804	11,546	12,790	11,713	11,096	12,453	9,929	11,243
まだい養殖	5,571	5,627	5,680	5,501	5,763	5,247	4,621	4,890	4,985	5,196
くろまぐろ養殖				955	651	1,163	1,381	1,517	1,340	1,256
その他の養殖	584	1,025	1,246	640	978	800	861	628	646	530
小計	16,916	20,071	19,730	18,642	20,182	18,923	17,959	19,488	16,900	18,225
沿岸漁業計	60,423	59,116	57,215	55,496	59,180	57,142	49,699	52,344	44,771	46,308
沖合底びき網	323	615	687	658	689	544	581	666	558	629
中型まき網	13,703	10,204	11,145	12,936	13,083	9,782	11,480	15,975	12,901	11,140
沖合漁業計	14,026	10,819	11,832	13,594	13,772	10,326	12,061	16,641	13,459	11,769
まぐろはえ縄	18,336	15,760	16,406	15,866	16,234	14,537	16,317	16,786	13,748	14,891
かつお一本釣	19,115	16,438	17,770	16,780	15,399	16,523	14,049	13,230	11,058	10,882
遠洋・近海漁業計	37,451	32,198	34,176	32,646	31,633	31,060	30,366	30,016	24,806	25,773
海面漁業計	111,900	102,133	103,223	101,736	104,585	98,528	92,126	99,001	83,036	83,850
河川漁業計	284	410	242	224	196	201	173	186	172	185
内水面養殖業計	921	822	716	610	467	530	409	543	356	723
内水面漁業計	1,205	1,232	958	834	663	731	582	729	528	908
総計	113,105	103,365	104,181	102,570	105,248	99,529	92,708	99,730	83,564	84,758

資料:農林水産統計、県資料

注) 1 くろまぐろ養殖の調査は平成23年から開始

2 平成25年のぶり類養殖はブリとカンパチの合計

イ 魚種別生産量

平成29年の海面漁業の魚種別生産量（養殖業を除く）は全体では65,625トンで、前年を511トン（0.8%）下回った。このうち、まぐろ・かじき類、かつお、そうだがつお類の合計が36,320トンで、全体の55.3%を占めている。

まぐろ・かじき類は18,256トンで、前年を1,851トン（11.3%）上回った。

かつおは14,548トンで、前年を444トン（3.2%）上回った。

そうだがつお類は3,516トンで、前年を2,493トン（41.5%）下回った。

まいわしは1,690トンで前年から2,181トン（56.3%）の減、うるめいわしは5,057トンで前年から642トン（11.3%）の減となった一方、かたくちいわしは2,001トンで、前年から638トン（46.8%）の増となった。

しらすは2,391トンで、前年を534トン（28.8%）上回った。

まあじは1,998トンで、前年を514トン（34.6%）上回った。

ぶり類は2,956トンで、前年を770トン（35.2%）上回った。

きびなごは718トンで、前年を123トン（20.7%）上回った。

きんめだいは681トンで、前年を41トン（6.4%）上回った。

さば類は2,806トンで、前年を486トン（14.8%）下回った。

しいら類は620トンで、前年を200トン（24.4%）下回った。

表-4 魚種別生産量の推移(海面)

単位:トン

年(平成)	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
まぐろ・かじき類	23,414	22,581	20,281	21,598	22,869	20,018	22,050	20,922	16,405	18,256
か つ お	21,574	16,114	20,646	18,390	16,714	21,340	14,101	14,893	14,104	14,548
そうだがつお類	12,414	10,321	10,722	7,479	9,080	7,840	7,224	7,673	6,009	3,516
まいわし	3,686	1,182	1,516	2,312	2,169	1,489	1,749	8,347	3,871	1,690
うるめいわし	5,329	4,276	2,894	5,757	5,338	3,284	4,605	4,974	5,699	5,057
かたくちいわし	895	2,403	3,350	1,564	2,528	1,615	1,649	926	1,363	2,001
しらす	1,100	1,537	2,362	2,423	2,382	1,840	2,113	2,797	1,857	2,391
まあじ	3,166	3,278	1,539	2,778	2,435	2,217	1,889	1,718	1,484	1,998
むろあじ類	1,949	908	1,556	1,275	1,972	1,741	1,091	1,057	1,554	1,622
さば類	5,641	5,945	7,055	7,300	6,372	5,993	5,461	3,775	3,292	2,806
さんま	208	291	33	54	20	31	65	81	1	1
ぶり類	2,167	2,290	3,254	3,443	3,237	2,486	2,386	3,841	2,186	2,956
ひらめ	26	23	21	21	18	16	19	19	13	12
にぎす類	334	337	308	249	…	127	183	223	283	194
たちうお	152	111	65	56	76	84	85	48	51	46
まだい	116	125	115	127	145	139	122	150	100	81
いさき	140	172	117	118	156	129	214	212	211	111
しいら類	1,051	755	574	1,301	1,134	1,225	1,180	887	820	620
きびなご	1,768	1,010	1,010	930	916	889	961	758	595	718
きんめだい	1,073	1,512	1,005	721	624	613	552	550	640	681
いせえび	52	50	43	46	34	40	38	40	35	37
くるまえび	1	2	1	1	1	1	1	0	0	0
あさり類	144	116	94	55	7	5	4	0	0	0
するめいか	1,222	794	569	563	545	818	507	396	204	139
その他	7,362	5,929	4,363	4,533	5,631	5,625	5,918	5,226	5,359	6,144
合計	94,984	82,062	83,493	83,094	84,403	79,605	74,167	79,513	66,136	65,625

資料:農林水産統計、県資料

注) 1 養殖生産物は含まない

2 「…」は、事実不詳又は調査を欠くもの

(5) 魚種別生産額

平成28年の海面漁業の魚種別生産額（養殖業を除く）は全体では261億78百万円で、前年より49億79百万円（16.0%）減少した。

魚種別では、まぐろ・かじき類は101億3百万円で、前年を26億7百万円（20.5%）下回り、かつおは64億45百万円で、前年を3億39百万円（5.6%）上回った。

そうだがつお類は6億百万円で、前年を3億66百万円（37.9%）下回った。

まいわしは1億74百万円、かたくちいわしは78百万円で、前年をそれぞれ2億2百万円（53.7%）、4百万円（4.9%）下回り、うるめいわしは3億36百万円で、前年を28百万円（9.1%）上回った。

しらすは5億33百万円で、前年を4億21百万円（44.1%）下回った。

まあじは3億83百万円、さば類は5億50百万円で、前年をそれぞれ1億70百万円（30.7%）、92百万円（14.3%）下回り、むろあじ類は1億71百万円で、前年を40百万円（30.5%）上回った。

ぶり類は6億百万円で、前年を5億17百万円（46.2%）下回った。

きんめだいは10億40百万円で、前年を1億8百万円（11.6%）上回った。

表-5 魚種別生産額の推移(海面)

単位:百万円

年(平成)	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
まぐろ・かじき類	13,845	21,510	15,378	11,501	11,939	11,811	11,825	9,772	11,109	12,710	10,103
か つ お	5,397	6,892	8,750	6,704	8,754	8,129	7,705	7,682	5,640	6,106	6,445
そうだがつお類	817	646	1,093	485	708	621	754	941	954	967	601
ま い わ し	719	549	398	141	168	238	191	156	117	376	174
うるめいわし	395	207	400	252	177	288	272	207	175	308	336
かたくちいわし	89	74	77	94	141	64	99	95	63	82	78
し ら す	345	604	404	441	737	640	896	603	765	954	533
ま あ じ	717	671	598	715	476	503	545	574	391	553	383
むろあじ類	123	132	183	108	134	98	156	160	83	131	171
さ ば 類	974	510	795	565	720	788	624	647	459	642	550
さ ん ま	12	7	13	20	2	3	1	1	5	6	0
ぶ り 類	522	849	995	824	1,074	1,319	1,107	745	716	1,118	601
ひ ら め	41	38	32	22	29	30	26	25	29	30	22
に ぎ す 類	41	18	17	25	30	32	…	18	49	68	41
た ち う お	134	19	37	85	39	37	36	35	40	33	28
ま だ い	89	87	88	115	96	91	99	99	81	110	88
い さ き	145	153	132	81	102	104	130	115	187	186	177
し い ら 類	187	96	101	101	92	116	133	117	131	115	134
き び な ご	205	131	168	102	107	96	102	66	93	102	90
きんめだい	1,295	1,211	1,173	1,668	1,191	961	775	778	893	932	1,040
い せ え び	234	210	202	163	162	170	146	170	176	189	192
く る ま え び	6	5	3	7	6	6	2	3	3	1	1
あ さ り 類	26	51	81	84	78	44	6	4	3	0	0
す る め い か	405	263	280	143	174	156	153	226	144	126	85
そ の 他	3,444	3,602	3,601	2,409	3,835	5,652	7,427	5,581	5,458	5,312	4,305
合 計	30,207	38,535	34,999	26,855	30,971	31,997	33,210	28,820	27,764	31,157	26,178

資料:農林水産統計、県資料

注) 1 養殖生産物は含まない

2 「…」は、事実不詳又は調査を欠くもの

3 流通加工の現況

(1) 水産加工業

土佐節に代表される本県の水産加工は、かつおやしらす等の主産地を中心に発達してきた。近年の生産は、ねり製品、塩干品、節製品が主体となっている。

平成29年のこれらの生産量は、節製品が2,630トン、ねり製品が1,994トン、塩干品が1,738トン、冷凍食品が1,387トン、煮干し品が858トンの順となっており、前年と比較してねり製品が2.7%、塩干品が17.6%減少した一方、節製品が77.8%、冷凍食品が3.7%、煮干し品が19.8%増加した。

表-6 加工種類別生産量の推移

年(平成)	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
ねり製品	X	X	X	X	X	4,005	2,709	2,147	2,050	1,994
素干し品	125	349	289	294	263	109	89	73	86	90
塩干品	3,442	3,039	3,148	2,453	2,752	3,107	2,170	2,028	2,108	1,738
煮干し品	894	1,862	1,892	1,762	1,753	1,019	1,565	1,138	716	858
節製品	2,862	3,671	3,085	3,122	2,617	3,373	1,923	1,621	1,479	2,630
冷凍食品	1,988	1,565	1,448	1,067	1,156	1,713	1,556	1,483	1,337	1,387
他の食用加工品	679	846	799	953	953	675	1,060	1,186	1,378	1,801
冷凍水産物	278	197	160	209	257	312	354	330	358	396

単位:トン

資料:農林水産統計、県資料

注)1 「X」は、秘密保護上統計数値を公表しないもの

(2) 水産物流通

県内にある3つの消費地市場のうち、最も規模の大きい高知市公設水産地方卸売市場における水産物の取扱高は、昭和56年の45,641トン(294億22百万円)をピークに減少傾向にあり、平成29年は11,480トン(94億23百万円)と、取扱量、取扱額は前年から減少した。

品目別の取扱量は、生鮮、冷凍、加工の全てで前年を下回ったが、取扱額は生鮮、加工で前年を下回った一方で、冷凍では前年を上回った。単価は、生鮮、加工、冷凍の全てで前年を上回った。

表-7 高知市公設水産地方卸売市場での水産物取扱高の推移

年(平成)	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
生鮮	取扱量	14,523	13,626	13,164	13,192	12,676	12,493	11,612	10,817	9,856	8,963
	取扱額	9,126	8,326	8,008	7,901	7,581	7,617	7,867	7,908	7,574	7,075
	単価	628	611	608	599	598	610	677	731	769	789
冷凍	取扱量	6,280	6,427	6,061	4,831	3,663	4,364	3,704	4,313	2,176	2,072
	取扱額	3,862	3,784	3,509	2,473	1,726	1,560	1,498	1,615	1,536	1,735
	単価	615	589	579	512	471	357	404	374	706	837
加工	取扱量	1,211	892	1,013	885	886	710	633	569	549	444
	取扱額	1,374	945	1,005	863	882	767	774	716	702	614
	単価	1,135	1,059	991	975	996	1,079	1,222	1,258	1,278	1,381
合計	取扱量	22,015	20,945	20,239	18,908	17,225	17,567	15,949	15,699	12,581	11,480
	取扱額	14,362	13,055	12,521	11,236	10,189	9,943	10,139	10,238	9,812	9,423
	単価	652	623	619	594	592	566	636	652	780	821

単位:トン、百万円、円/kg

資料:高知市市場年報

注) 高知市中央卸売市場水産物部は、平成26年3月31日より高知市公設水産地方卸売市場として新たに開設

平成31年度施策の基本方向

平成31年度 水産振興部施策の基本方向

【第3期高知県産業振興計画】

水産業分野の取組の概要

これまでの地産の強化の取組では、平成26年度から進めてきたクロマグロの人工種苗生産が平成29年度までに量産化技術がほぼ確立したことや、大型定置網漁業や中型まき網漁業への民間企業の事業承継による操業再開が実現するなど、生産面の強化が大きく前進しました。

担い手の育成・確保では、漁業就業セミナーの開催や漁業就業者フェアなどへの参加のほか、各地域の特色ある漁業やライフスタイルの提案等により、就業希望者を掘り起こすとともに、漁業体験研修や就業に向けた長期研修などに取り組み、平成30年10月には漁業就業希望者の相談窓口の一元化を図るため漁業振興課内に高知県漁業就業支援センターを設置しました。

流通・販売の取組では、「高知家の魚応援の店」の登録数は926店舗(H31.2末時点)に達し、その取引額が約3.5億円に拡大しました。また、産地では定置網を中心に、鮮度の良い魚を求める応援の店のニーズに応えるため、神経締めなどの高鮮度処理に取り組む漁業者が増加し、県産魚の評価が高まりつつあります。

水産加工の取組では、養殖ブリや養殖マダイの産地加工の取扱量が拡大するとともに、平成31年3月には宿毛市に大型水産加工施設が建設されたほか、複数の加工事業者が輸出に対応したHACCP認証の取得を目指すなど、衛生管理体制の構築に向けた取り組みも前進しました。

さらに、活力ある漁村づくりとして、高齢者でも操業しやすい近場への投石による漁場整備に取り組むとともに、海洋資源を活用した漁村におけるサービス業の振興として県内5地域での遊漁船業等の旅行商品化やモニターツアーの実施による商品の磨き上げに取り組みました。

漁業者とその家族が将来にわたって生活していける「若者が住んで稼げる元気な漁村」の実現を目指して、次の5つを戦略の柱として、これまでの取り組みのステップアップを図るとともに、生産から加工、流通・販売に至る水産業クラスターを形成し、好循環を生み出すことにより拡大再生産に繋げていきます。

第1の柱の「漁業生産の構造改革」では、効率的な漁業生産体制への転換を図るため、黒潮牧場の高機能化や漁場予測システムの開発、市場における自動計量システムの導入等、水産業におけるIoT化を推進することで生産や販売において技術革新に取り組む「高知マリンイノベーション」を推進します。

養殖業においては、クロマグロの人工種苗生産の量産体制の確立と県内養殖業者への普及を進めるとともに海外市場においてニーズの高い養殖ブリの人工種苗生産の技術開発に取り組んでいきます。

また、定置網漁業への企業参入を促進することで漁業生産量の増大や雇用の場を確保するとともに、カツオ水揚量の増大に向けて土佐湾での火光利用まき網によるイワシ活餌の採捕試験に取り組めます。

第2の柱の「担い手の育成確保」では高知県漁業就業支援センターを一般社団法人化することで組織体制を強化し、求人や住居等の情報をあわせて発信する漁村提案や漁業就業セミナーの開催により積極的に就業希望者を掘り起こすとともに、雇用型漁業における新規就業者や漁業後継者の育成を支援します。

また、新規就業者等の経営安定に向けた営漁指導員による経営指導に取り組み、就業前から就業後のフォローアップに至る総合的な支援を行う等、担い手対策を抜本的に強化します。

第3の柱の「市場対応力のある産地加工体制の確立」では、輸出にも対応できる衛生管理基準を備えた大型加工施設や原料等の安定確保に不可欠な冷凍冷蔵施設の整備、HACCPの導入などの支援により、国内外のニーズに対応できる産地加工体制の強化に取り組みます。

第4の柱の「流通・販売の強化」では、平成31年度の「応援の店」との取引額4億円を目指して、登録店舗の増加や県内事業者と「応援の店」との取引の拡大を進めていきます。また、これまでに培ってきた「応援の店」とのネットワークを活かし、県産水産物に加えて食や観光等の本県の魅力の情報発信にも取り組みます。

また、輸出の本格展開に向け、養殖魚を中心とする多種多様な県産水産物の中国や米国等の有望市場への販路拡大について、重点的に支援します。

第5の柱の「活力ある漁村づくり」では、リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～を追い風に海洋資源を活用したサービス業の創出を図るため、漁村における体験プログラムの旅行商品化と磨き上げに取り組むとともに、外国人向けモニターツアーを通じたインバウンド対応の強化や新たな遊漁船業等に着業する新規就業者への支援に取り組みます。

【高知県1漁協構想の早期実現】

「高知県1漁協の将来像を考える委員会」から受けた提言の早期実現に向け、平成31年度からの3カ年を集中取組期間として位置づけ、県域を包括する委員会を立ち上げるとともに、実行計画の策定と進捗管理を行い、漁協合併や市場統合の推進に加え、人材育成を推進します。

【南海トラフ地震対策】

引き続き漁村の避難路を整備するとともに、津波発生時の二次被害の原因となる沈没船の処理、漁業用屋外燃油タンクの撤去・地下タンク化や津波発生後の早期復旧に向けた防災拠点漁港の防波堤等の粘り強い構造化、津波の発生時に出漁中の漁船との通信手段を確保するための沿岸漁業無線ネットワークの整備等を進めることで、漁村における地震・津波対策を推進します。

水産業分野の展開イメージ ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標

漁業生産額(乗込み額)
水産加工出荷額

出発点 (H25) : 446億円 → 現状 (H28) 420億円 → 4年後 (H31) : 460億円 → 6年後 (H33) 476億円 → 10年後 (H37) : 490億円
 出発点 (H25) : 173億円 → 現状 (H28) 199億円 → 4年後 (H31) : 200億円 → 6年後 (H33) 203億円 → 10年後 (H37) : 220億円

生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成



平成31年度水産振興部主要施策体系表

平成31年度 水産振興部 施策体系表

※2月補正前額し含む

(単位：千円)

細目事業名 ★：新規、◎：拡充	H31当初 予算額	担当課名
1. 漁業生産の構造改革	898,440	
(1) 効率的な漁業生産体制への転換	745,295	
漁業金融対策費	61,301	水産政策課
沿岸漁業経営体法人化支援事業費	515	漁業管理課
栽培漁業振興事業費	4,060	漁業振興課
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	138,775	漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	10,972	漁業振興課
沿岸漁業設備投資促進事業費	23,855	漁業振興課
土佐黒潮牧場保全事業費	31,246	漁業振興課
漁海況情報等提供システム管理運営費	3,878	漁業振興課
大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金	30,000	漁業振興課
★ 高知マリンイノベーション推進事業費	17,088	漁業振興課
養殖業振興事業費補助金	34,735	漁業振興課
急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	2,321	漁業振興課
高精度な漁況漁場予測手法の開発	4,037	漁業振興課
広域漁場整備事業費	382,512	漁港漁場課
(2) 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成	80,750	
マグロ養殖振興事業費	237	漁業振興課
クロマグロ受精卵生産委託料	11,284	漁業振興課
クロマグロ人工種苗生産委託料	58,464	漁業振興課
人工種苗養殖技術開発委託料	3,074	漁業振興課
人工種苗生産技術開発委託料	3,856	漁業振興課
魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発	1,900	漁業振興課
水産試験場古満目分場試験研究費	1,935	漁業振興課
(3) 新規漁場の開拓	72,395	
(再掲) 大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金	30,000	漁業振興課
(再掲) 養殖業振興事業費補助金	34,735	漁業振興課
★ 未利用漁場活用促進事業費	7,660	漁業管理課
2. 担い手の育成・確保	79,642	
(1) 担い手の育成	55,787	
(再掲) 県1漁協構想推進事業費補助金（営漁指導員育成関連）	1,086	水産政策課
漁業就業者確保対策事業費	9,412	漁業振興課
担い手育成団体支援事業費	11,970	漁業振興課
★ 漁業就業総合支援事業費	33,319	漁業振興課
(2) 就業時における支援	23,855	
(再掲) 沿岸漁業設備投資促進事業費	23,855	漁業振興課
3. 市場対応力のある産地加工体制の確立	656,121	
(1) 高度加工ビジネスへのステップアップ	650	
水産加工業高度化事業費補助金	650	水産流通課
(2) 加工関連ビジネスの展開	655,471	
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	92,098	漁業振興課
(再掲) 種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	138,775	漁業振興課
水産業競争力強化緊急施設整備事業費	60,529	漁業振興課
水産業クラスター活動支援事業費	1,320	水産流通課
加工関連ビジネス支援事業費	201	水産流通課
水産加工施設等整備事業費	362,548	水産流通課
4. 流通・販売の強化	2,151,645	
(1) 外商ビジネスの拡大	52,363	
消費地市場連携強化事業費	1,410	水産流通課
見本市出展業務委託料	8,910	水産流通課
◎ 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	14,803	水産流通課
◎ 水産物外商活動支援事業委託料	21,135	水産流通課
水産物地産外商推進事業費補助金	2,827	水産流通課
水産物地産外商推進事業費	3,278	水産流通課

平成31年度 水産振興部 施策体系表

※2月補正前倒し含む

(単位：千円)

細目事業名 ★：新規、◎：拡充	H31当初 予算額	担当課名
(2) 産地市場の機能強化	2,099,282	
(再掲) 高知県 1 漁協支援事業費 (鮮魚商品力向上推進事業費)	260	水産政策課
(再掲) 県 1 漁協構想推進事業費補助金 (市場統合関連)	2,460	水産政策課
(再掲) 種子島周辺漁業対策事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	138,775	漁業振興課
水産業強化支援事業費 (2月補正)	38,714	漁業振興課
漁港単独改良費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	58,000	漁港漁場課
漁港整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	1,528,748	漁港漁場課
漁港整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く) (2月補正)	332,325	漁港漁場課
(3) 輸出の促進	19,878	
◎ 水産物輸出促進事業費補助金	11,440	水産流通課
水産物輸出販路拡大事業費	1,227	水産流通課
水産物輸出促進事業費	6,561	水産流通課
(再掲) 水産加工業高度化事業費補助金	650	水産流通課
5. 活力ある漁村づくり	413,645	
(1) 高齢者や女性の活躍の場づくり	148,137	
水産多面的機能発揮対策事業費	8,550	漁業振興課
(再掲) 種子島周辺漁業対策事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	138,775	漁業振興課
水産物前処理加工等育成支援事業費	812	水産流通課
(2) 交流人口の拡大	265,508	
◎ 遊漁等振興事業費	15,806	水産政策課
内水面漁業振興事業費	141,106	漁業振興課
アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発	1,000	漁業振興課
高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業	1,366	漁業振興課
人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業	987	漁業振興課
河川におけるニホンナギの生息状況及び生息環境調査事業	2,613	漁業振興課
プレジャーボート対策事業費	13,030	漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	89,600	漁港漁場課
6. 南海トラフ地震対策	712,737	
沿岸漁業無線のネットワーク関係者協議等	142	漁業管理課
衛星携帯電話利用料	156	漁業管理課
種子島周辺漁業対策事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	115,923	漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	22,126	漁業振興課
沈没船等処理委託料	1,900	漁港漁場課
市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金	945	漁港漁場課
広域水産物供給基盤整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	187,950	漁港漁場課
広域水産物供給基盤整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分) (2月補正)	350,175	漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	31,920	漁港漁場課
作業船位置等情報システム運用保守委託料	1,500	漁港漁場課
7. 高知県 1 漁協構想の早期実現	6,060	
高知県 1 漁協支援事業費	730	水産政策課
★ 高知県 1 漁協構想推進事業費	5,330	水産政策課
8. その他	1,889,392	
水産振興部合計 ① + ②	6,318,189	
平成31年度当初予算 ①	5,596,975	
平成30年度2月補正予算 (前倒し) ②	721,214	
内 訳		
うち一般会計	5,144,779	
2月補正 (前倒し)	721,214	
公共事業費	2,037,350	
2月補正 (前倒し)	682,500	
公共事業費以外 (人件費を除く)	2,314,184	
2月補正 (前倒し)	38,714	
人件費	793,245	
うち特別会計 (沿岸漁業改善資金助成事業特別会計)	452,196	

平成31年度水産振興部主要施策

平成31年度水産振興部主要施策

水産政策課

(単位：千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な漁業生産体制への転換			
漁業金融対策費	70,888	61,301	<p>漁業経営の合理化や設備、装備の近代化等により経営体質の安定・強化を図るため、漁業制度資金の金利等の負担軽減を図り、融資の円滑化を促進する。</p> <p>新○沿岸漁業改善資金利子補給金 203千円 新○沿岸漁業改善資金保証料補給金 92千円</p> <p>廃止した「沿岸漁業改善資金」と同条件で融資が受けられる代替制度資金を創設し、必要な資金について無利子で融資が受けられるよう利子補給及び保証料補給を行う。</p>
産地市場の機能強化			
県1漁協構想の推進			
高知県1漁協支援事業費	1,655	730	高知県漁協の財務改善及び市場の衛生管理の向上に向けた取組を支援する。
新 高知県1漁協構想推進事業費	1,742	5,330	「高知県1漁協の将来像に関する提言」を早期に実現するため、漁協合併を推進するとともに、市場統合や営漁指導員育成の取組を支援する。

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
交 流 人 口 の 拡 大			
遊漁等振興事業費	17,729	15,806	<p>利用客の減少や固定化等の課題を抱える遊漁船業等の振興を図るため、遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受入体制の整備等の取組を支援する。</p> <p>○旅行商品開発支援事業委託料 7,380 千円 遊漁船業等の旅行商品化企画提案及び旅行エージェントへの売り込みを実施する。</p> <p>新○インターネットホームページ運用保守委託料 897 千円 遊漁の紹介ホームページの運用保守を委託する。</p> <p>○遊漁船業等振興事業費補助金 3,118 千円 遊漁船業者等が行うイベントの開催、安全性の向上、サービス機能の強化等の取組を支援する。</p> <p>○資源回復支援交付金 1,200 千円 天皇洲のアサリ資源回復に資する活動を支援する。</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
適切な資源の管理と利用			<p>漁業権免許、漁業許可及び漁獲可能量の適正な執行・管理、海面利用のルール遵守の啓発等を行い、適正な漁場利用と持続的な資源の利用を図る。</p> <p>また、漁業紛争の防止や解決に向けた話し合いの場の設定や漁場利用に関する自主的なルールづくり等を支援し、地元合意を前提とした規制緩和を推進する。</p> <p>さらに、資源の減少が危惧されている太平洋くろまぐろやにほんうなぎの資源回復に向けた取組を推進するとともに、企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大、大敷組合等の沿岸漁業経営体の企業経営への移行(法人化)を図るための支援を行う。</p> <p>新○未利用漁場活用促進事業費 7,660千円</p>
新規漁場の開拓			
漁業調整費	7,082	13,748	
漁業秩序の確立			<p>主に漁業取締船を活用した捜査、取締及び指導により、海面及び河川等での秩序ある漁業の操業確保に努める。</p> <p>また、地域の密漁防止等防犯組織の主体的な活動や、漁業取締船による強制捜査体制を強化し、悪質かつ組織化する漁業違反に対処する。</p>
漁業取締活動費	108,800	127,799	
南海トラフ地震対策			<p>津波等から漁業者の生命及び財産を守るため、操業中の漁船と24時間体制で通信できる沿岸漁業無線ネットワークの運用開始に向け、漁協の応急体制の整備や全ての漁船に情報が速やかに行き渡る仕組みを構築する。</p>
安全操業対策事業費のうち、沿岸漁業無線のネットワーク関係者協議等	14,715	142	

※ 凡例 **新**：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な漁業体制への転換			
大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費	30,000	30,000	<p>漁業生産の安定的な維持・増大と雇用の場の確保を図るため、民間事業者等による大型定置網や中型まき網漁業の新規参入や事業承継等を支援する。</p> <p>○大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金 30,000 千円</p>
養殖業振興事業費	10,000	34,735	<p>養殖業における民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等について支援する。</p> <p>○養殖業振興事業費補助金 34,735 千円</p>
沿岸漁業設備投資促進事業費	36,633	23,855	<p>漁業経営の効率化を促進するため、沿岸漁業における設備投資を支援する。</p> <p>○沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 8,205 千円 沿岸漁業者を対象に生産性の向上を図るため、漁労用機器等の整備を支援する。</p> <p>○漁船導入支援事業費補助金 15,500 千円 「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、漁協等が行うリース漁船の取得を支援する。</p>
新 高知マリンイノベーション推進事業費	0	17,088	<p>釣り漁業の確実性の向上及び効率化を図るため、土佐黒潮牧場への小型レーダー及びソナーの設置試験等を行う。</p> <p>○機器設置試験業務（小型レーダー） 7,150 千円 ○機器設置試験業務（ソナー） 9,900 千円</p>
日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成			
マグロ養殖振興事業費	96,821	73,059	<p>本県マグロ養殖の維持拡大に向け、県内での人工種苗の安定供給体制を確立するとともに、県内養殖業者への人工種苗の普及を図る。</p> <p>○受精卵生産委託料 11,284 千円 人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ供給する。</p>

※ 凡例 **新**：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成			
養殖用種苗生産 技術開発事業費	10,513	3,918	<p>○人工種苗生産委託料 58,464千円 4cmサイズの種苗を県内で中間育成し、30cmサイズの人工種苗を年間2,500尾生産する。</p> <p>○人工種苗養殖技術開発委託料 3,074千円 小規模事業者がクロマグロ養殖に参入できるよう、ヨコワ(クロマグロ幼魚)の養殖技術を開発する。</p> <p>本県ブリ養殖の輸出を目的とした生産拡大に向け、人工種苗の生産技術を確立するとともに、県内養殖業者への人工種苗の普及を図る。</p> <p>○人工種苗生産技術開発委託料 3,856千円 ブリ養殖の振興を図るため、高品質な人工種苗の生産技術の確立を図る。</p>
担い手の育成			
漁業就業者確保 対策事業費	25,060	9,412	<p>高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業の活性化を図る。</p> <p>○新規漁業就業者支援事業費補助金 9,202千円 地元後継者、UIターン者等が、自営等の沿岸漁業者として自立するための研修に対して支援する。</p>
担い手育成団体 支援事業費	14,670	1,970	<p>漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、民間企業や漁協を担い手育成団体に認定し、これらの団体が行う漁業の担い手の育成を支援する。</p> <p>○担い手育成団体支援事業費補助金 11,757千円 担い手育成団体が研修期間中に雇用する研修生の給与、指導者の報償費又は給与及び研修に必要な施設整備や使用料等を支援する。</p>
新 漁業就業総合 支援事業費		33,319	<p>漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保・育成を図るため、高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。</p> <p>○漁業就業支援事業費補助金 33,219千円 (一社)高知県漁業就業支援センターが行う研修事業等の実施に要する経費を補助する。</p>

※ 凡例 **新**: 新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
産地市場の機能強化			<p>水産物の荷捌き作業に必要な施設や機器の整備、市場の衛生管理体制の充実、水産資源の保護増殖など、漁業活動の維持向上を目的とした事業を支援する。</p> <p>○市場の衛生管理の向上・強化のための施設整備 ○効率的な市場作業を実現するための施設整備 ○屋外燃油タンクの津波減災対策推進 など</p>
漁業生産基盤維持向上事業費	35,456	33,098	
交流人口の拡大			<p>河川環境保全の取組とともに、河川資源増強のための事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。</p> <p>○放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 ○アユ、モクズガニの種苗生産の実施</p>
内水面漁業振興事業費	169,278	141,106	

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
高度加工ビジネスへのステップアップ			
水産加工業高度 化事業費補助金	400	650	<p>県産水産物の輸出の促進に向けて、相手国の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援する。</p> <p>○HACCP認定加速化支援センターの登録専門家による現地指導</p> <p>○輸出に対応したHACCPの認定審査</p>
加工関連ビジネスの展開			
水産業クラスター活動支援事業費	1,495	1,320	<p>クラスタープランの実現に向けた取組を総合的に支援する。</p>
加工関連ビジネス支援事業費	216	201	<p>水産加工業を底支えする残さい処理施設や冷凍保管施設などの整備や活用状況の把握など、必要に応じたフォローアップを行う。</p>
水産加工施設等整備事業費補助金	0	361,799	<p>水産業クラスターの中核となる大型水産加工施設等の整備を支援する。</p>
水産加工施設等整備事業費（事務費）	843	749	<p>水産業クラスターの中核となる大型水産加工施設等の整備や販路開拓などを総合的に支援する。</p>

※ 凡例 **新**：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
輸 出 の 促 進			
水産物輸出促進 事業費補助金	7,698	11,440	<p>養殖魚を中心とした県産水産物を支援対象とし、漁協や加工業者等で組織する協議会が取り組む海外の見本市や商談会等への出展、サンプル出荷等を支援する。</p> <p>併せて、これまでの取組で培ってきた県内事業者と現地の商社等との繋がりを活かし、海外有望市場毎にリーディング企業を定め、現地の商社等への訪問活動を支援する。</p>
水産物輸出販路 拡大事業費	1,764	1,227	<p>海外商談会への出展経験が豊富な国内商社や現地で飲食店を営む日本人経営者等のノウハウや知見を活用して、海外商談会での代行出品や輸出に向けたアドバイス取得等を通じ、県産水産物輸出の販路拡大と商材の磨き上げを図る。</p>
水産物輸出促進 事業費(事務費)	5,985	6,561	<p>県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。</p> <p>○海外見本市や商談会への参加への支援</p>
高齢者や女性の活躍の場づくり			
水産物前処理加工等 育成支援事業費	857	812	<p>県産水産物の付加価値向上と雇用の確保を図るため、事業者間連携による前処理加工等の事業化、漁村での6次産業化、地域で活動する加工グループの掘り起こしや取組を支援する。</p> <p>○産業振興計画推進事業費 278千円 ○水産加工業連携促進事業費 284千円 ○水産物地域加工育成支援事業費 250千円</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
外 商 ビ ジ ネ ス の 拡 大			
水産物地産地消費 推進事業費	17,242	8,712	<p>県産水産物の食品表示の適正化及び水産物卸売市場の適正な運営等に関する指導監督を行うとともに、県産水産物の消費拡大を図るため、漁協等と連携した魚食普及活動やインターネットを使った情報発信等を行う。</p> <p>○水産物流通機能強化指導事業費（事務費） 120千円</p> <p>○水産物消費拡大事業委託料 2,691千円</p> <p>○インターネットホームページ修正等委託料 1,387千円</p> <p>○水産物食育推進事業委託料 1,207千円</p> <p>○事務費（健康診断委託料含む） 3,307千円</p>
消費地市場連携 強化事業費	913	1,410	<p>県外の消費地市場関係者と産地市場関係者との交流を図り、県産水産物の認知度を向上させるとともに、人的つながりをより一層強め、市場流通の活性化や取引の拡大を図る。</p> <p>○市場合同会議開催事業費（事務費） 1,203千円</p> <p>○水産物産地買受人支援事業費（事務費） 207千円</p>
水産物地産外商 推進事業費	54,126	50,953	<p>県内事業者と県外飲食店とのネットワークを活かし、商談会等のマッチング機会を活用した販促活動、首都圏の「築地につぼん漁港市場」と連携した取組、水産業クラスターの形成を促進するためのプロモーション活動等により、県産水産物の地産外商を推進する。</p> <p>○見本市出展業務委託料 8,910千円</p> <p>○水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 14,803千円</p> <p>○水産物外商活動支援事業委託料 21,135千円</p> <p>○水産物地産外商推進事業費補助金 2,827千円</p> <p>○水産物地産外商推進事業費（事務費） 3,278千円</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な沿岸漁業体制への転換			
広域漁場整備 事業費	723,538	382,512	<p>かつおやまぐろ類などの回遊性魚類の漁場形成の安定化・長期化による沿岸漁業操業の効率化を図るため、浮魚礁を設置する。</p> <p>○浮魚礁設置 黒潮牧場17号（中芸沖） ○浮魚礁回収 黒潮牧場16号（室戸岬沖） ○浮魚礁測量設計 黒潮牧場19号（甲浦沖） ○浮魚礁測量設計 黒潮牧場20号（窪川沖） ○浮魚礁測量設計 黒潮牧場21号（大月沖）</p>
産地市場の機能強化			
漁港整備事業費 （南海トラフ地震対策分を除く）	845,805	1,350,919 (332,325) (2月補正)	<p>漁港整備長期計画に基づき生産・流通の拠点となる漁港に重点投資し、効果的かつ効率的な整備を推進するとともに、漁港施設の長寿命化対策として保全工事を実施する。</p> <p>○広域水産物供給基盤整備事業費 756,000千円 (2月補正 315,000千円) 漁港整備 田ノ浦漁港、佐賀漁港、安芸漁港</p> <p>○水産基盤ストックマネジメント事業費 241,740千円 (2月補正 17,325千円) 機能保全 椎名漁港、三津漁港、行当漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、浦分漁港、佐賀漁港、田野浦漁港、窪津漁港、清水漁港、下川口漁港、柏島漁港、田ノ浦漁港、沖の島漁港</p> <p>○地域水産物供給基盤整備事業費 260,091千円 漁港整備 野根漁港、春野漁港 機能保全 室戸市地区、香南市地区、須崎市地区、黒潮町地区、土佐清水市地区、大月町地区</p> <p>○漁港漁場機能高度化事業費 93,088千円 漁港整備 羽根漁港</p>
漁港単独改良費	71,202	58,000	<p>県管理漁港(27漁港)における漁港機能の利便性の向上及び安全性の確保のために、少額の施設改良・新設並びに関連業務を実施する。</p> <p>○工事 15箇所 ○委託 3件</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
交 流 人 口 の 拡 大			
プレジャーボート対策事業費	13,683	13,030	漁船とプレジャーボートの棲み分けによる秩序ある漁港利用を推進し、漁業と調和した海洋性レクリエーションの振興・発展を図る。
漁業集落環境整備事業費 (南海トラフ地震対策分を除く)	21,000	87,400	漁港背後の漁業集落の生活環境と漁港・漁場の水域環境の改善を図るため、雨水、汚水の排水に必要な施設の整備、改築等を支援する。
南 海 ト ラ フ 地 震 対 策			
広域水産物供給基盤整備事業費	279,248	187,950 (350,175) (2月補正)	被災時の緊急物資の輸送や復興の拠点となる漁港で、岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い構造への改良を推進する。 ○工事 室戸岬漁港、清水漁港 170,100千円 (2月補正 317,100千円) ○委託 田ノ浦漁港、沖の島漁港 11,550千円 (2月補正 33,075千円) ○清水地区漁業地域BCP策定委託料 6,300千円
漁業集落環境整備事業費	13,000	31,200	南海トラフ地震に伴う津波により甚大な被害が予想される漁港背後集落で、漁村住民の生命を守るため、避難施設の整備を支援する。 ○工事 田野浦地区
沈廃船等処理委託料	1,197	1,900	南海トラフ地震に伴う津波での漂流による生命・財産への被害、復旧・復興の際に生じる緊急輸送道路への支障などを最小限とするため、所有者が不明な沈廃船を処理する。
市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金	250	945	市町村が、市町村管理漁港区域の沈廃船を処理するために必要な経費の一部を支援する。 ○補助先：市町村 補助率：1/2以内
新 作業船位置等情報システム運用保守委託料	0	1,500	災害時に漁港・港湾の早期復旧に活用できる作業船の位置、回航等の情報を把握できるシステムの運用保守を実施する。

※ 凡例 **新**：新規事業

内水面漁業センター

(単位：千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
交流人口の拡大			
内水面漁業試験研究費	10,340	10,581	<p>内水面漁業・養殖業の振興、内水面環境保全に関する調査研究と技術開発を行い、資源豊かな河川を取り戻すことを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査 ○アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 新○高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援 新○人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価

水産試験場

(単位：千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な漁業生産体制への転換			
水産業試験研究費のうち、急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	2,132	2,321	<p>定置網漁業に甚大な被害をもたらす急潮について、現場潮流の解析からその発生メカニズムを解明するとともに、急潮予報の精度向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定置網漁場の現場潮流の計測 ○潮流変化と黒潮流路や気象条件との照合 ○急潮が起こる法則性の解明
水産業試験研究費のうち、 新 高精度な漁況海場予測手法の開発	0	4,037	<p>釣り漁業を確実性の高い操業方法へ転換するため、漁船や黒潮牧場に設置した観測機器から得られる情報を解析し、海況や漁場の予測等を漁業者に迅速に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メジカ漁場の形成予測 ○キンメダイ漁場における二枚潮の発生予測
日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成			
水産業試験研究費のうち、クロマグロ種苗生産に係る技術支援	1,038	447	<p>クロマグロ人工種苗の養殖現場への普及を図るために必要な技術支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○親魚養成、採卵、中間育成及び出荷後の養殖に係る技術的支援

※ 凡例 **新**：新規事業

平成31年度水産振興部当初予算総括表
及び当初予算額の推移等

平成31年度当初予算総括表

水産振興部(一般会計)

(単位:千円)

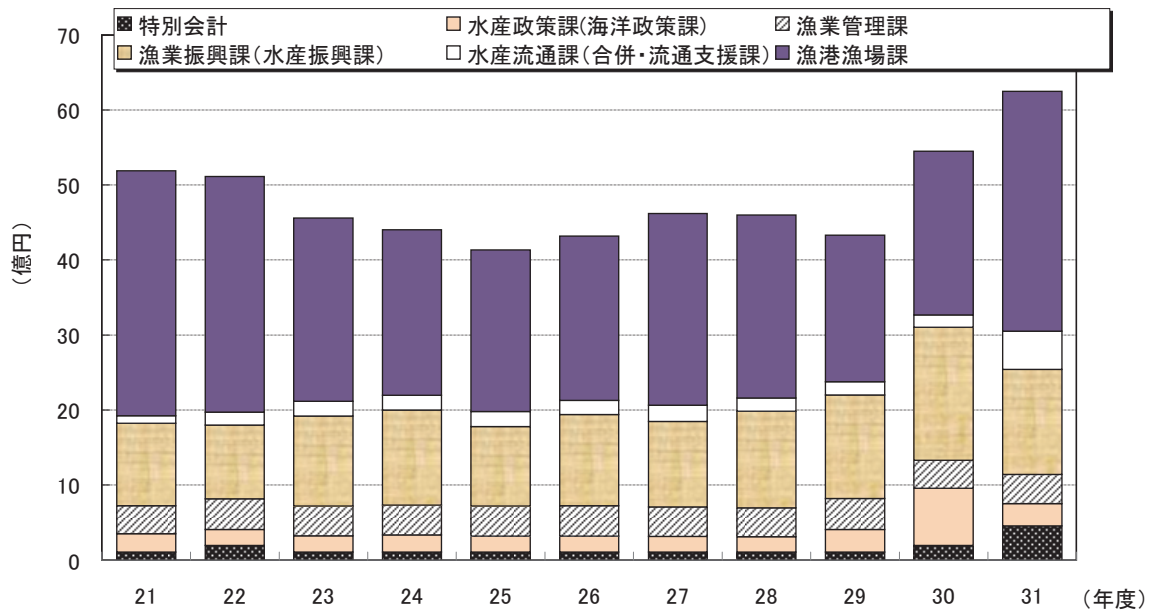
課室名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
水産政策課	583,751	281,140	(国) 2,565 (諸) 59	278,516	
漁業管理課	374,172	388,781	(国) 3,551 (手) 11,913 (諸) 741	372,576	
漁業振興課	1,384,006	1,408,989	(国) 122,376 (使) 2,427 (財) 110,183 (寄) 4,205 (入) 1,937 (諸) 247,460	920,401	
水産流通課	160,937	508,928	(国) 9,614 (諸) 965	498,349	
漁港漁場課	2,187,305	2,556,941	(国) 1,261,612 (負) 130,480 (使) 20,936 (諸) 4,318 (債) 869,000	270,595	
計	4,690,171	5,144,779	(国) 1,399,718 (負) 130,480 (使) 23,363 (手) 11,913 (財) 110,183 (寄) 4,205 (入) 1,937 (諸) 253,543 (債) 869,000	2,340,437	

水産振興部(特別会計)

(単位:千円)

課室名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初見込額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計 (水産政策課)	194,619	452,196	(入) 1,348 (越) 450,837 (諸) 11		

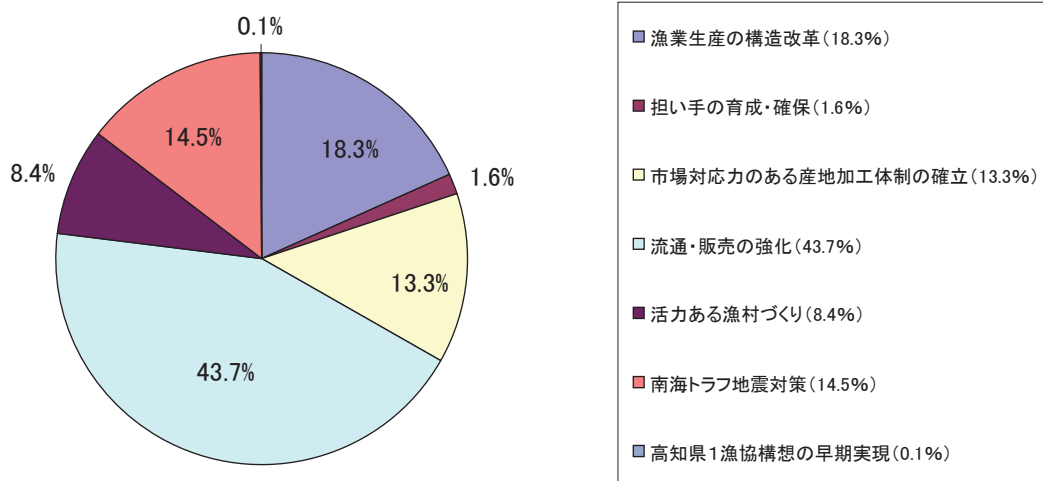
水産振興部予算額の推移



単位:百万円

年度	漁港漁場課	水産流通課 (合併・流通 支援課)	漁業振興課 (水産振興課)	漁業経営課 (海洋漁政課)	漁業管理課	水産政策課 (海洋政策課) (海洋企画課)	海洋深層水 対策室	特別会計	合計
13	7,096		3,381	1,889			47	166	12,579
14	6,928		2,376	1,594			47	169	11,114
15	5,874		1,780	1,066	961	65		185	9,931
16	4,429		2,064	1,230	999	55		244	9,021
17	3,838		1,291	963	400	59		144	6,695
18	3,469		1,222	474	375	59		103	5,702
19	3,173		1,059	468	376	60		103	5,239
20	3,262		525		389	401		103	4,679
21	3,265	105	1,096		375	247		103	5,191
22	3,143	171	980		410	215		193	5,112
23	2,444	197	1,198		397	221		103	4,560
24	2,207	196	1,272		396	230		103	4,404
25	2,156	198	1,061		401	214		104	4,134
26	2,194	184	1,217		406	215		103	4,319
27	2,554	215	1,143		390	212		103	4,617
28	2,438	180	1,287		383	208		103	4,599
29	1,953	174	1,382		413	303		103	4,328
30	2,187	161	1,775		374	761		195	5,258
31	3,239	509	1,448		389	281		452	6,318

平成31年度水産振興部主要施策別予算構成比



※2月補正前倒し含む

平成31年度課別事業概要

水 産 政 策 課

漁業金融対策費	27
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	30
沿岸漁業改善資金助成事業（特別会計）	30
水産政策総務費	31
水産業協同組合検査指導費	31
漁業経営安定特別対策事業費	31
高知県1漁協支援事業費	32
高知県1漁協構想推進事業費	32
遊漁等振興事業費	33

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
団 体 ・ 金 融	漁業金融対策費	70,888	61,301		(諸) 47	61,254
(1) 沿岸漁業等金融対策費						
ア 目的 沿岸漁業者に対して低利資金を円滑に融通することにより、漁業経営の合理化や資本装備の高度化・近代化を支援する。						
イ 事業内容 (利率はH31. 2. 21現在)						
資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端 利率	保証料 補給率	末端保 証料率	
漁業近代化資金(国制度) (通常分) 漁船・漁業施設等の設備資金に対する利子補給	1,010,000	0.80~1.3%	0.2~ 0.25%	—	—	
(漁船導入事業分) 国庫補助事業 「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」の活用等による漁船導入に対する利子補給	800,000					
沿岸漁業等経営育成資金(県単) 経営資金等の原資造成に対する利子補給	400,000	預託原資借入金に対する利子補給 0.562%(市町村から0.6%利子補給)	1.1%	—	—	
漁業災害対策資金(県単) 被災漁業者の復旧に必要な資金に対する利子補給補助	300,000	市町村 0~1.0% ※県補助 1/2	0.5%	—	—	
沿岸漁業経営再建特別資金 (県単) 経営難に陥った沿岸漁業者の負債整理資金に対する利子補給	100,000	—	1.0%	—	—	
漁業経営維持安定資金(国制度) 経営難に陥った漁業者の負債整理資金に対する利子補給	250,000	1.3%	0.2%	—	—	
新 沿岸漁業改善資金(県単) 沿岸漁業の振興や青年漁業者育成に必要な資金等に対する利子及び保証料補給	40,000	1.0~1.5%	無利子	0.84 ~ 0.38 %	0.00 ~ 0.46 %	
・ 漁業近代化資金利子補給金			39,747千円			
・ 沿岸漁業等経営育成資金利子補給金			819千円			
・ 漁業災害対策資金利子補給補助金			612千円			
・ 室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金(廃止)			2,617千円			
・ 室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金(廃止)			977千円			
・ 沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金			463千円			
・ 漁業経営維持安定資金利子補給金			4,610千円			
・ 沿岸漁業改善資金利子補給金			203千円			
・ 沿岸漁業改善資金保証料補給金			92千円			

(単位：千円)

団
体
・
金
融

(2) 遠洋近海漁業金融対策費

ア 目的

遠洋近海漁業者に対して低利な短期運転資金を円滑に融通することにより、漁業経営の維持安定を支援する。

イ 事業内容

(利率はH31.2.21現在)

資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端利率
かつお・まぐろ漁業振興資金(県単) かつお・まぐろ漁業者が借り入れる短期運転資金に対する利子補給	1,200,000	0.6%	1.0%
漁業経営改善促進資金(国制度) 認定漁業者が借り入れる短期運転資金の原資造成に対する利子補給	300,000	預託原資借入金の利子補給 1.00%	1.5%

- ・かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金 5,505千円
- ・漁業経営改善促進資金利子補給金 684千円

(3) 近海かつお一本釣漁業振興対策事業費(廃止)

- ・造船建造等特別資金利子補給金 94千円
- ・造船建造等特別資金保証料補給金 20千円

(4) かつお一本釣漁業振興対策事業費

ア 目的

かつお船の取得・建造等に必要な低利資金を円滑に融通することにより、本県の基幹産業であるかつお一本釣漁業を支援する。

イ 事業内容

(利率はH31.2.21現在)

資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端利率	保証料補給率	末端保証料率
かつお一本釣漁船建造等支援資金(県単)					
①(通常分) かつお一本釣漁船の建造等に必要 資金に対する利子及び保証料補給	500,000	1.25 ~ 1.3%	0.2~ 0.25%	20トン 以上 0.47%	0.51%
②(漁船導入事業分) 国庫補助事業「水産業競争力強化漁 船導入緊急支援事業」の活用等によ る漁船導入に対する利子及び保証料 補給	250,000			20トン 未満 0.38%	0.46%
③(経営維持資金) 20トン以上のかつお一本釣漁船の法 定点検時に必要な資金に対する利子 補給	200,000	0.6%	1.1%	—	—

- ・かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金 2,446千円
- ・かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金 535千円

(単位：千円)

団
体
・
金
融

(5) 遊漁船業等振興対策事業費

ア 目的

遊漁船業者等に対して低利資金を円滑に融通することにより、遊漁振興を支援する。

イ 事業内容

(利率はH31.2.21現在)

資 金 名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端利率
遊漁船業等振興資金（県単） 遊漁船業者等が借り入れる漁船・遊漁施設等の設備資金及び短期運転資金に対する利子補給	9,000	0.6%～1.3%	0.2% ～1.1%

・遊漁船業等振興資金利子補給金 184千円

(6) 漁協経営改善対策事業費

ア 目的

経営改善計画を策定した漁協に対して計画の実行に必要な低利資金を円滑に融通することにより、漁協の経営改善を支援する。

イ 事業内容

資 金 名	融資枠 (千円)	利子 補給率	末端 利率	保証料 補給率	末端 保証料率
漁協経営改善資金（県単） 経営改善計画を策定した漁協が借り入れる資金に対する利子及び保証料補給	200,000	0.8%	0.8%	0.6%	0.6%

・漁協経営改善資金利子補給金 874千円

・漁協経営改善資金保証料補給金 656千円

(単位：千円)

団 体 ・ 金 融	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	4,607	1,348			1,348
	<p>1 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 1,348千円</p> <p>沿岸漁業改善資金助成事業特別会計で行う沿岸漁業改善資金に係る事務取扱手数料及び管理指導費を特別会計へ繰り出す。</p>					
	沿岸漁業改善資金助成事業(特別会計)	194,619	452,196		(入) 1,348 (越) 450,837 (諸) 11	
	<p>県が直貸ししていた無利子の融資制度「沿岸漁業改善資金貸付事業」による新たな貸付けは廃止。</p> <p>1 沿岸漁業改善資金管理運営費 1,360千円 沿岸漁業改善資金の償還、債権保全の事務に要する経費</p> <p>2 償還金 300,279千円 沿岸漁業改善資金の貸付原資のうち、資金造成時に交付を受けた国庫補助金相当額を国に償還する。</p> <p>3 一般会計繰出金 150,557千円 沿岸漁業改善資金の貸付原資のうち、資金造成時に一般会計から受け入れた繰入金相当額を一般会計に繰り出す。</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
総務	水産政策総務費	9,437	7,189	77	(諸) 12	7,100
企画	<p>1 漁業基本対策審議会委員報酬 117千円 本県漁業の基本対策に関する重要事項について審議する。</p> <p>(1) 委員 漁業団体の役職員、金融機関の役職員、学識経験のある者等14名以内</p> <p>(2) 任期 2年間</p> <p>2 人権問題啓発推進事業費 77千円 同和問題をはじめとした広範な人権問題の解消を図り、活力ある地域漁業を確立するための啓発事業を実施する。</p> <p>3 事務費 6,995千円</p>					
団体	水産業協同組合 検査指導費	1,817	1,786			1,786
金融	<p>1 目的 水産業協同組合を検査・指導し、業務及び会計の適正な運営と経営の健全性の確保を図る。</p> <p>2 事業内容 水産業協同組合検査指導費 1,786 千円 ア 水産業協同組合の検査・指導 精密検査14組合(22ヶ所)、重点指導5組合を予定 イ 水産業協同組合の要覧作成</p>					
	漁業経営安定 特別対策事業費	19,882	20,288			20,288
	<p>1 目的 赤潮被害による漁業経営の悪化を緩和するため、共済契約の掛金の一部を補助する。</p> <p>2 事業内容 赤潮特約共済掛金補助金 20,225千円 補助先：全国合同漁業共済組合 事務費 63千円</p>					

(単位：千円)

担当チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県	高知県1漁協 支援事業費	1,655	730			730
漁協推進	<p>1 目的</p> <p>高知県漁協の財務改善を支援し、自立漁協への移行を図るとともに、産地市場における商品の品質向上に向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県1漁協財務改善資金利子補給金 431千円 長期低利融資により、高知県漁協の借入金の圧縮を支援する。 補助先：高知県信用漁業協同組合連合会 補給率：2.0%以内（基準金利－貸付金利） 〔基準金利 長期プライムレート（変動） 貸付金利 0.5%（下限）〕 補給期間：平成24年度～平成34年度（平成24年度実行分） 融資枠：1億円（融資枠の限度額10億円） 償還期間：10年（1年据置9年元金均等償還）</p> <p>(2) 鮮魚商品力向上推進事業費（事務費） 260千円 産地市場における商品の品質を向上するため、鮮度向上や衛生管理等の取組を支援する。</p> <p>(3) 県1漁協支援事業費（事務費） 39千円 高知県漁協の組織改善を図るため、関係機関との協議を支援する。</p>					
	高知県1漁協 構想推進事業費	1,742	5,330			5,330
	<p>1 目的</p> <p>「高知県1漁協の将来像に関する提言」を早期に実現するため、高知県漁協と合併不参加漁協との合併を推進するとともに、市場統合や漁協の人材育成の取組を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県1漁協構想推進事業費補助金 3,546千円 補助先：漁業協同組合、市町村 補助率：1/2以内（市町村 任意） 補助対象：市場統合の推進に要する経費、営漁指導員の育成に要する経費</p> <p>(2) 県1漁協構想推進事業費（事務費） 1,784千円 提言の実現に向けた実行計画を策定、進捗管理するとともに、漁協合併、市場統合、営漁指導員の育成を支援する。</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
遊 漁	遊漁等振興事業費	17,729	15,806	2,488		13,318
振 興	I 遊漁等振興事業費		14,606千円			
	1 目的					
	<p>遊漁船業等では利用客の減少、固定化、小規模零細な経営が課題となっている。そこで、遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた旅行商品の開発・磨き上げ、情報発信や受け入れ体制の整備などの取り組みを支援する。</p>					
	2 事業内容					
	<p>(1) 旅行商品開発支援事業委託料 7,380千円 (2) <u>新</u>インターネットホームページ運用保守委託料 897千円 (3) 遊漁船業等振興事業費補助金 3,118千円 補先先：市町村等 事業主体：漁業協同組合等 補助対象：①業者間の連携によるソフト対策の実施 ②安全性の向上に資する設備の整備 ③サービス機能の強化に資する設備等の整備 補率率：①1/2以内 ②1/2以内 ③1/6以内 新規就業者は1/3以内 (4) 事務費 3,211千円 遊漁船業等に詳しい専門家による助言、体験観光やインバウンド受入れの先進地調査等を実施する。</p>					
	II アサリ資源回復対策事業費		1,200千円			
	1 目的					
	<p>天皇洲におけるアサリ資源の回復を図る取り組みを推進し、交流人口の拡大による漁村活性化を目的とする。</p>					
	2 事業内容					
	<p>(1) 資源回復支援交付金 1,200千円 対象事業：天皇洲のアサリ資源回復に資する活動に対する交付金 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会 交付率：交付金総額の1.5/10（国交付率：7/10） 交付期間：H29～H32</p>					

漁業管理課

漁業委員会費	34
漁業調整費	35
漁業取締活動費	36
安全操業対策事業費	37
漁船船舶対策費	37

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
調	漁業委員会費 (一般職給与費を除く)	7,193	7,186	3,351		3,835
整	<p>1 海区漁業調整委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海区漁業調整委員会委員報酬 3,492千円 ・全国海区漁業調整委員会連合会負担金 160千円 <p>(1) 所掌事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 知事に対する答申事項 漁業権等の免許(適格性、優先順位の審査)等 イ 知事に対する建議事項 漁業権の取消等 ウ 決定事項 入漁権の設定・変更・消滅の裁定、採捕の制限・漁場利用の制限の指示等 <p>(2) 委員会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 委員会(15名) (部会) <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部会 5名 定置部会 5名 養殖部会 5名 漁業管理検討部会 5名(他部会と兼ねる) イ 委員の選任等 <ul style="list-style-type: none"> 公選委員 9名 知事選任委員 <ul style="list-style-type: none"> 学識経験者 } 6名 公益代表者 } ウ 任期 <ul style="list-style-type: none"> 公選委員 平成28年8月15日～平成32年8月14日 知事選任委員 平成28年9月1日～平成32年8月31日 <p>2 内水面漁場管理委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁場管理委員会委員報酬 1,473千円 ・全国内水面漁場管理委員会連合会負担金 130千円 <p>(1) 所掌事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 内水面における漁業権に関する事項 イ 内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項 <p>(2) 委員会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 委員 10名(漁業者代表5名、採捕者代表2名、学識経験者3名) イ 任期 平成28年12月1日～平成32年11月30日 					

(単位：千円)

担当チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
調整	漁業調整費	7,082	13,748	200	(手) 1,524 (諸) 712	11,312
	<p>1 目的 適正な漁場の利用や持続的な資源の利用に向けた漁業調整に取り組むとともに、地元の合意に基づく漁業の規制緩和の推進、資源回復に向けた親うなぎの放流、大敷組合など沿岸漁業経営体の企業経営への移行等を支援する。また、未利用漁場を活用するための企業誘致の促進や新たな漁法の導入を進め、生産量の増大と雇用の場の確保を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海面漁業調整 ア 漁業権の免許、操業実態の把握及び他種漁業との調整 イ 知事許可漁業の漁業許可及び操業指導及び漁業調整、大臣許可漁業と沿岸漁業との調整等</p> <p>(2) 漁業秩序維持対策 漁業自主調整促進協議会補助金 779千円（補助率1/2以内） 協議会が行う操業指導、標識設置、違反防止の啓発、紛争の防止等の活動経費に対する支援 補助先：須崎沖沿岸漁業自主調整促進協議会、安芸沖沿岸漁業自主調整促進協議会 高南・幡東地区漁業秩序を守る会、高知県沖合漁業自主調整促進協議会</p> <p>(3) 内水面漁業調整 ア 内水面における漁業権免許、行使規則及び遊漁規則の認可 イ 内水面における採捕許可及び特別採捕許可、内水面漁業の調整指導等</p> <p>(4) 漁獲可能量制度 ア T A C 県計画の見直し・検討 イ T A C 対象魚種や小型するめいか釣漁業の漁獲情報の収集、報告 ウ くろまぐろ管理計画の策定、期間別の採捕数量管理、超過の場合の採捕停止命令措置等</p> <p>(5) 海洋性レクリエーションと漁業との調整 ア 遊漁船業の適正化に関する法律に基づく届出に係る業務等</p> <p>(6) 紛争の防止と規制緩和の推進 ア 紛争の解決と防止のための話し合いの場の設定支援 イ 自主的なルールづくりへの支援、漁業実態に適合した制度の構築等</p> <p>(7) 資源の持続的利用 ア 放流用成魚生産事業費補助金 2,000千円（補助率1/2以内） にほんうなぎの資源回復に向けた親うなぎの放流を支援 補助先：高知県しらすうなぎ流通センター イ うなぎ資源に関する学習会の開催 ウ 養鰻生産者協議会補助金 200千円（補助率1/2以内） 養鰻業者が取組む資源管理を円滑に進めるため、高知県養鰻生産者協議会の活動を支援 補助率：1/2以内 補助先：高知県養鰻生産者協議会</p> <p>(8) 沿岸漁業経営体の法人化 ア 沿岸漁業経営体法人化事業費補助金 452千円 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく改善計画の策定に要する経費等に対して支援し、大敷組合などの法人化による企業経営への移行を促進 補助率：1/2以内（1件当たり226千円以内） 補助先：漁業者グループ（大型定置網漁業経営体等）</p> <p>(9) 企業誘致の促進や新たな漁法の導入 ア 活餌安定確保対策事業委託料 7,085千円 カツオー本釣漁業に不可欠なイワシ活餌を土佐湾で確保するため、まき網の試験操業を実施 イ 未利用漁場活用促進事業 575千円 定置網漁業への企業誘致を促進するための情報収集や誘致活動を実施</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳																										
				国庫支出金	特定財源	一般財源																								
保安	漁業取締活動費	108,800	127,799		(諸) 6	127,793																								
漁船	<p>1 目的</p> <p>主に漁業取締船を活用した漁業取締を実施し、漁業秩序の維持確立を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 漁業取締活動費 126,176千円 適正操業の確保に努めるため県有漁業取締船3隻及び小型取締船(ボート型)2隻を主に活用し、県内一円の海域において漁業取締を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>船名</th> <th>総トン数 (トン)</th> <th>根拠地</th> <th>主な取締海域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くろしお</td> <td>57</td> <td>高知市</td> <td>高知県全海域</td> </tr> <tr> <td>小鷹</td> <td>58</td> <td>高知市</td> <td>高知県全海域</td> </tr> <tr> <td>とさかぜ</td> <td>58</td> <td>土佐清水市</td> <td>高知県全海域</td> </tr> <tr> <td>はやて1号</td> <td>3.2</td> <td>高知市</td> <td>高知中央(湾河口域等) 幡多海域(沿岸海域)</td> </tr> <tr> <td>はやて2号</td> <td>1.5</td> <td>高知市</td> <td>高知中央(湾河口域等)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域連携等取締強化事業費 1,623千円 漁村地域の密漁防止等の防犯組織の積極的な活動により、取締体制を強化し、悪質かつ組織化する漁業違反に対処する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締強化事業委託料 1,595千円 委託内容：監視員の配置、密漁警戒パトロール、啓発活動 委託先：芸東地区密漁防止連絡協議会 宿毛湾密漁防止連絡協議会 						船名	総トン数 (トン)	根拠地	主な取締海域	くろしお	57	高知市	高知県全海域	小鷹	58	高知市	高知県全海域	とさかぜ	58	土佐清水市	高知県全海域	はやて1号	3.2	高知市	高知中央(湾河口域等) 幡多海域(沿岸海域)	はやて2号	1.5	高知市	高知中央(湾河口域等)
船名	総トン数 (トン)	根拠地	主な取締海域																											
くろしお	57	高知市	高知県全海域																											
小鷹	58	高知市	高知県全海域																											
とさかぜ	58	土佐清水市	高知県全海域																											
はやて1号	3.2	高知市	高知中央(湾河口域等) 幡多海域(沿岸海域)																											
はやて2号	1.5	高知市	高知中央(湾河口域等)																											

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
保安 漁船	安全操業対策 事業費	38,712	23,137			23,137
	<p>1 目的</p> <p>国内外で広く操業している高知県船籍漁船に対し、気象警報、航行警報、射撃訓練、海難事故等の操業・航行の安全に資する情報や漁業関連情報を提供する高知県無線漁業協同組合の活動を支援する。</p> <p>また、津波等から漁業者の生命及び財産を守るため、操業中の漁船と24時間体制で通信できる沿岸漁業無線ネットワークの運用開始に向け、漁協の応急体制の整備や全ての漁船に情報が速やかに行き渡るソフトの仕組みを構築する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 沿岸漁業無線のネットワーク化関係者協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費 142千円 <p>(2) 高知県無線漁業協同組合が行う漁業指導等の通信業務の支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業指導通信事業費補助金 22,826千円 ・電波利用負担金 13千円 <p>(3) 南海トラフ地震対策用衛星携帯電話の維持及び管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星携帯電話通話料 156千円 					
	漁船船舶対策費	4,734	5,468		(手) 5,463 (諸) 5	
	<p>1 目的</p> <p>漁業生産力の適正な発展のため、漁船の規模等の指導検査及びその勢力の把握を行うことで、船舶航行時等における安全・秩序等の維持及び管理を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 漁船の登録・検認</p> <p>(2) 漁船の建造・改造の許可、測度及び認定</p> <p>(3) 漁船登録業務の正常化を図るため漁業調整、取締業務と連携し、4トン～5トン未満船の測度の徹底</p> <p>(4) 4トン未満の登録に際し、必要な測度調書の作成について、漁協・造船所等に関連規定、通達等の遵守の指導</p> <p>(5) 漁船保険加入等の促進及び指導</p>					

漁業振興課

栽培漁業振興事業費	38
養殖業振興対策事業費	39
沿岸沖合漁業等振興事業費	40
漁業生産基盤整備事業費	42
漁場環境保全事業費	44
内水面漁業振興事業費	45
沿岸漁業担い手活動促進事業費	46

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
資 源	栽培漁業 振興事業費	5,738	4,060		145	3,915
・ 生 産	<p>1 目的 「高知県栽培漁業基本計画」に基づき栽培漁業を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 栽培漁業振興費 4,060千円</p> <p>ア 関係団体への負担金の拠出 1,770千円</p> <p>① (公社)全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,750千円</p> <p>② 太平洋南海域栽培漁業推進協議会負担金 20千円</p> <p>イ 種苗確保事業費補助金 2,070千円 補助先：高知県漁港漁場協会 補助率：定額 補助対象経費：種苗購入費、運搬費、事務費</p> <p>ウ 事務費 220千円</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
資源	養殖業振興 対策事業費	125,117	118,935	5,478	(財) 3,300	110,157
・ 生産	<p>1 目的</p> <p>養殖業の持続的発展を図るため、養殖指導、魚病発生時の防疫対策指導等を行うとともに、養殖業における民間事業者等の新規参入や規模拡大を促進する。 また、県内マグロ養殖の生産安定に向けた、クロマグロ人工種苗生産の事業化を図るとともに、ブリ養殖の振興に向け、高品質な人工種苗の生産技術を確立する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 養殖業振興対策事業費 7,223千円 ア 養殖衛生管理推進事業 3,303千円 養殖実態調査、適正養殖指導の実施及び防疫対策指導 ① 内水面養殖衛生管理整備事業費 実施機関：内水面漁業センター ② 養殖衛生管理整備事業費 実施機関：水産試験場 ③ 特定疾病まん延防止事業費 3,920千円</p> <p>(2) マグロ養殖振興事業費 73,059千円 ア 受精卵生産委託料 11,284千円 クロマグロ親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で提供する。 イ 人工種苗生産委託料 58,464千円 県内企業が生産した4cmサイズのクロマグロ種苗を県内で中間育成し、30cmサイズの人工種苗を年間2,500尾生産する。 ウ 人工種苗養殖技術開発委託料 3,074千円 ヨコワ（クロマグロ幼魚）の養殖技術の開発・普及を図る。 エ 事務費 237千円</p> <p>(3) 養殖業振興事業費 34,735千円 ア 養殖業振興事業費補助金 34,735千円 養殖業における民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等について支援する。</p> <p>(4) 養殖用種苗生産技術開発事業費 3,918千円 ア 人工種苗生産技術開発委託料 3,856千円 高品質なブリ人工種苗の生産技術の確立を図る。 イ 事務費 62千円</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
構造 改善 資源 ・ 生産	沿岸沖合漁業等 振興事業費	68,524	85,026	8,542	(寄) 4,205 (諸) 154	72,125
	I 土佐黒潮牧場保全事業費			31,246千円		
	1 目的					
	カツオ、マグロなどの表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置された黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁の保守管理を実施する。					
	2 事業内容					
	浮魚礁（黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁）の保守点検業務					
		浮魚礁保守点検等委託料	24,020千円			
		電波利用等負担金	768千円			
		事務費（修繕費・燃料費等）	6,458千円			
	II 漁海況情報等提供システム管理運営費			3,878千円		
	1 目的					
	黒潮牧場ブイからの海況情報、人工衛星による海水温情報、水産試験場が発表する漁海況速報等各種情報を、インターネットを通じて提供する。					
	2 事業内容					
	漁海況情報等提供システムの維持管理					
		システム運用等委託料	3,878千円			
		事務費（サーバ使用料等）	397千円			

(単位：千円)

構造改善 資源 ・ 生 産	III	大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費	30,000千円
	1	目的	
		漁業生産の安定的な維持・増大と雇用の場の確保を図るため、民間事業者等による大型定置網や中型まき網漁業の新規参入や事業承継等を支援する。	
	2	事業内容	
		大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金	30,000千円
		補助先：市町村、民間事業者等	
		事業主体：民間事業者等	
		補助率：県1/3以内	
	IV	かつお・まぐろ漁業振興対策事業費	660千円
	1	目的	
	遠洋近海かつお・まぐろ漁業の振興を図るため、かつお資源に関する情報収集や、関係機関及び道県協議会と連携し、国に対して政策提言等を行う。		
2	事業内容		
	かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会負担金	6千円	
	事務費	654千円	
V	外国人漁業研修生受入事業費	2,000千円	
1	目的		
	かつお・まぐろ漁業の振興のため、外国人漁業研修生の陸上研修を支援する。		
2	事業内容		
	外国人漁業研修事業費補助金	2,000千円	
	補助先：外国人漁業研修センター		
	補助率：1/4以内		
	補助内容：外国人漁業研修のうち日本語や生活習慣等の研修経費に対して補助する。		
VI	新 高知マリンイノベーション推進事業費	17,088千円	
1	目的		
	釣り漁業の確実性の向上及び効率化を図るために必要な土佐黒潮牧場への観測機器の設置試験等を行う。		
2	事業内容		
	機器設置試験業務（小型レーダーの設置試験）	7,150千円	
	機器設置試験業務（ソナーの設置試験）	9,900千円	
	事務費（通信料等）	38千円	

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
構造 改善	漁業生産基盤 整備事業費	384,767	464,278	85,563	(諸)225,398	153,317
	<p>I リマ区域周辺漁業用施設設置事業費 92,098千円</p> <p>1 目的 リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する生産基盤整備を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 91,851千円 補助先：市町村等 補助対象及び補助率等： ① 近代化施設 43/60以内 (国 40/60 県 3/60) ② 魚 礁 40/60以内 (国 40/60 県 0) ③ 南海トラフ地震対策関連事業 50/60以内 (国 40/60 県10/60) 事業主体：市町村、関係漁業協同組合等</p> <p>(2) 事務費 247千円</p> <p>II 種子島周辺漁業対策事業費 254,698千円</p> <p>1 目的 ロケット打ち上げに伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協が実施する共同利用施設設置事業等に対し支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 252,252千円 補助先：市町村等 補助対象及び補助率等： ① 共同利用施設 15/20以内 (JAXA 14/20 県 1/20) ② 魚 礁 14/20以内 (JAXA 14/20 県 0) ③ 南海トラフ地震対策関連事業 17/20以内 (JAXA 14/20 県 3/20) 事業主体：市町村、関係漁業協同組合等</p> <p>(2) 事務費 2,446千円</p> <p>III 漁業生産基盤維持向上事業費 33,098千円</p> <p>1 目的 漁業活動の維持、向上等に必要なソフト及びハード事業を支援し、漁業の振興を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 33,006千円 補助先：市町村、漁連、業種別漁協、漁業関係者グループ等 補助対象事業：漁業活動の維持、向上等に効果が認められるソフト及びハード事業 補助率：1/2 以内 (南海トラフ地震対策7/10 以内)</p> <p>(2) 事務費 92千円</p>					

構 造 改 善	IV 沿岸漁業設備投資促進事業費	23,855千円
	1 目的	漁業経営の効率化を促進するため、沿岸漁業における設備投資を支援する。
	2 事業内容	
	(1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金	8,205千円
	補助先：市町村	
	事業主体：漁業者	
	補助率：新規就業者 1/10以内	
	既存漁業者 1/20以内	
	補助対象経費：漁労機器	
	対象者：総トン数10トン未満の漁船漁業者	
補助要件：競争力強化型機器等導入緊急対策事業で採択となった漁労用機器等		
(2) 漁船導入支援事業費補助金	15,500千円	
補助先：市町村		
実施主体：漁協、一般社団法人高知県漁船リース事業協会		
補助率：新規就業者 1/10以内		
既存漁業者 1/20以内		
補助上限額：1隻当たり2,500千円		
対象船舶：総トン数10トン未満の漁船		
(3) 事務費	150千円	
V 水産業強化支援事業費	41,145千円 (H30.2月補正)	
1 目的	浜の活力再生プランの取組に位置づけられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能強化や防災・減災対策に必要な整備等を支援する。	
2 事業内容		
(1) 水産業強化支援事業費補助金	40,846千円	
補助先：市町村		
事業主体：市町村、漁協等		
補助率：1/10以内		
*南海トラフ地震対策関連 (1/4以内)		
(2) 事務費	299千円	

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興	漁場環境保全 事業費	12,626	9,903	2,640	(諸) 564	6,699
	<p>1 目的</p> <p>漁場環境の維持、保全のための調査や赤潮プランクトンの発生監視を行うとともに、二枚貝類の食品としての安全性確保のため、貝毒の発生監視を行う。 あわせて、水産業及び漁村が有する地球環境の保全、国民の生命・財産の保全等の多面的機能の發揮に資する取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 漁場環境保全事業費 9千円 ア 漁場油濁被害救済基金負担金 9千円 原因者不明の油流出事故の被害を救済する全国組織への負担金の拠出</p> <p>(2) 赤潮等発生監視調査事業費 1,344千円 ア 赤潮等発生監視調査事業費 216千円 養殖漁場における有害プランクトンの監視 イ 赤潮被害防止対策技術開発事業費 564千円 浦ノ内湾における有害プランクトンの出現状況調査 ウ 貝毒発生監視調査事業費 564千円 貝類の毒性物質（貝毒）の検査</p> <p>(3) 水産多面的機能發揮対策事業費 8,550千円 ア 水産多面的機能發揮対策支援交付金 7,770千円 水産多面的機能發揮活動及び活動組織の指導・確認等に必要な経費に対する支援 交付先：市町村、高知県環境生態系保全対策地域協議会 交付率：定額、交付金総額の3/20（活動項目につき上限30万円） イ 事務費 780千円</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興	内水面漁業 振興事業費	169,278	141,106		(財)106,595 (入) 1,937 (使) 46	32,528
	<p>1 目的</p> <p>近年の内水面漁業や河川流域の抱える課題に対応するため、河川環境保全の取組とともに、河川資源増強のための事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。 あわせて、交流人口の拡大に必要な取組を実施することで、県内の内水面漁業の振興と中山間地域に賑わいを取戻すことを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 内水面漁業資源保全事業費 17,630 千円 ア 種苗放流委託料 17,418 千円 内水面漁業の重要種であるうなぎ資源の維持・増強を図るため、高品質の放流種苗を育成し、 県内河川に放流する。 イ 事務費 212 千円</p> <p>(2) あゆ等放流用種苗生産事業費 123,476 千円 ア 種苗生産等委託料 114,461 千円 放流用あゆ、もくずがに種苗の生産を高知県内水面漁業協同組合連合会に委託する。 イ 内水面種苗センター改修工事監理委託料 797 千円 ウ 事務費 8,218 千円</p>					

(単位：千円)

担当チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内水面振興	沿岸漁業担い手活動促進事業費	65,145	63,268	12,167		51,101
	<p>I 担い手活動促進事業費 330千円</p> <p>1 目的 漁業指導所が担当事業を円滑に実施するための連絡調整、情報提供や漁業士の研修、漁協青年・女性部活動の支援等を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 漁業士の認定 (2) 漁協青年部・女性部等との意見交換 (3) 漁業指導所との連絡調整等</p> <p>II 水産業改良普及事業費 8,237千円</p> <p>1 目的 沿岸漁業等の生産性の向上、経営の効率化及び新技術の導入を図るため、県下4漁業指導所が中心となって、漁業者に普及啓発指導を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 漁業指導所等の管理運営 (2) 水産業普及指導員等による漁村巡回指導 (3) 普及職員の研修</p> <p>(平成31年度の各漁業指導所の取組内容) 室戸漁業指導所 流通・加工・鮮度保持、定置網・まぐろはえ縄振興、魚食普及 中央漁業指導所 流通・加工・鮮度保持、養殖・底びき網・定置網振興、漁場環境調査 土佐清水漁業指導所 流通・加工・鮮度保持、かつお・めじか・さば・底びき網・定置網振興 宿毛漁業指導所 流通・加工・鮮度保持、養殖・まき網・定置網振興、漁場環境調査 全漁業指導所 漁業士、漁業者グループ等の育成・活動促進</p> <p>III 漁業就業者確保対策事業費 9,412千円</p> <p>1 目的 高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業・養殖業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 新規漁業就業者支援事業費補助金 9,202千円 地元後継者、UIターン者等が、自営等の沿岸漁業者として自立するための研修に対して支援する。 補助先：市町村 支援額：生活支援費（15万円/人/月） 補助率2/3以内 指導者報償費（5万円/人/月） 定額 損害保険料 補助率2/3以内 支援期間：原則2年以内</p> <p>(2) 事務費 210千円</p>					

内 水 面 振 興	IV 担い手育成団体支援事業費	11,970千円
	1 目的	
	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、民間企業や漁協を担い手育成団体に認定し、これらの団体が行う漁業の担い手育成を支援する。	
	2 事業内容	
	(1) 担い手育成団体支援事業費補助金	11,757千円
	補助先：市町村、民間企業等	
	支援額：研修生給与（10万円/人/月） 定額	
	指導者報償費又は給与（5万円/人/月） 定額	
	研修に必要な施設整備 1/2	
	研修に必要な施設の使用料及び賃借料 1/2（漁船は上限100千円/月）	
損害保険料 補助率2/3以内		
補助期間：原則2年以内、養殖は3年以内		
(2) 事務費	213千円	
V 新 漁業就業総合支援事業費	33,319千円	
1 目的		
漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保・育成を図るため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。		
2 事業内容		
(1) 漁業就業支援事業費補助金	33,219千円	
補助先：（一社）高知県漁業就業支援センター		
補助率：定額（10/10）		
(2) 漁業就業支援センター負担金	100千円	
負担先：（一社）高知県漁業就業支援センター		

水 産 流 通 課

水産物地産外商推進事業費	・ ・ ・ ・ ・	48
水産加工振興事業費	・ ・ ・ ・ ・	49
水産物地産地消推進事業費	・ ・ ・ ・ ・	50

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
流通 ・ 消費 費 拡 大 輸 出 振 興	水産物地産外商 推進事業費	57,012	52,363		(諸)960	51,403
	<p>1 目的</p> <p>県内事業者と県外飲食店とのネットワークを活かし、商談会等のマッチング機会を活用した販促活動、水産物産地買受人支援事業費の形成を目指したプロモーション活動等により、県産水産物の地産外商を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 消費地市場連携強化事業費 1,410千円</p> <p>ア 市場合同会議開催事業費 1,203千円 関西、中四国、九州地区の中央卸売市場（9市場）の卸売業者を高知に招聘し、合同会議を開催する。</p> <p>イ 水産物産地買受人支援事業費 207千円 地産外商を担う産地市場買受人の組織の主体的な活動を支援する。</p> <p>(2) 水産物地産外商推進事業費 50,953千円</p> <p>ア 見本市出展業務委託料 8,910千円 水産物の全国的な見本市である「シーフードショー（東京・大阪）」に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び販路開拓を行う。</p> <p>イ 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 14,803千円 「高知家の魚応援の店」の登録の拡大、県内事業者と「応援の店」とのマッチング機会の拡充、「応援の店」とのネットワークを活かした県産水産物等のPR等により外商を推進する。</p> <p>ウ 水産物外商活動支援事業委託料 21,135千円 「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、産地における高鮮度処理体制の定着を図る等、県産水産物の地産外商を推進する。</p> <p>エ 水産物地産外商推進事業費補助金 2,827千円 県外での商談会等への参加による販路開拓、水産物産地買受人の形成を促進するプロモーション活動に要する経費を支援する。</p> <p>オ 水産物地産外商推進事業費（事務費） 3,278千円 県産水産物の販売促進、PR等に要する経費。</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
加工	水産加工振興事業費	19,258	384,759	9,614		375,145
輸出振興	<p>1 目的 地域加工等の支援により活力ある漁村づくりを図る。また、加工施設の高度化や衛生管理体制の強化を進め、国内外の市場に対応できる産地加工体制を核とした水産業クラスターを形成するとともに、さらなる水産業の拡大再生産に向けて海外輸出を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産物前処理加工等育成支援事業費（事務費） 812千円 水産加工関係事業者の連携した取組や前処理加工等の事業化促進、6次産業化等の取組を支援する。 ア 産業振興計画推進事業費 278千円 産業振興計画に基づく、水産加工事業の円滑な運営を総合的に支援する。 イ 水産加工業連携促進事業費 284千円 多様な需要に対応し、水産加工品の販売拡大につなげるため、加工事業者等によるグループ化や連携した取組等を支援する。 ウ 水産物地域加工育成支援事業費 250千円 加工グループや6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。</p> <p>(2) 水産業クラスター形成促進事業費（事務費） 1,521千円 「水産加工」を核に、これと関連する「生産」「保管」「流通」「販売」「飲食」などの業態が連携した水産業クラスターの形成を促進し、地域水産業の拡大再生産につなげる取組を支援する。 ア 水産業クラスター活動支援事業費 1,320千円 クラスタープランの実現に向けた取組を総合的に支援する。 イ 加工関連ビジネス支援事業費 201千円 水産加工業を底支えする残さい処理施設や冷凍保管施設などの整備や活用状況の把握など、必要に応じたフォローアップを行う。</p> <p>(3) 水産加工施設等整備事業費 362,548千円 水産業クラスターの中核となる大型水産加工施設等の整備や海外等への販路開拓支援などを総合的に支援する。 ア 水産加工施設等整備事業費補助金 361,799千円【債務負担行為の現年化】 水産業クラスターの中核となる大型水産加工施設等の整備を支援する。 イ 水産加工施設等整備事業費（事務費） 749千円 水産業クラスターの中核となる大型水産加工施設等に関する状況把握や販路開拓などを総合的に支援する。</p>					

加工 輸出 振興	<p>(4) 水産物輸出促進事業費 19,878千円</p> <p>ア 水産加工業高度化事業費補助金 650千円 県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向けて、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援する。 ・補助先：漁協、水産加工事業者等 ・補助率：現地指導に係る経費 1/2 審査等に要する経費 定額</p> <p>イ 水産物輸出促進事業費補助金 11,440千円 県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。 ・補助先：漁協、水産加工事業者等で組織する協議会 ・補助率：1/2（一部定額）</p> <p>ウ 水産物輸出販路拡大事業費（事務費） 1,227千円 海外商談会への出展経験が豊富な国内商社や現地で飲食店を営む日本人経営者等のノウハウや知見を活用して、海外商談会での代行出品や輸出に向けたアドバイス取得等を通じ、県産水産物輸出販路の拡大と商材の磨き上げを図る。</p> <p>エ 水産物輸出促進事業費（事務費） 6,561千円 県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。</p>					
	担当 チーフ	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳	
流通 ・ 消費 拡大 輸出 振興	水産物地産地消 推進事業費	17,242	8,712	国庫支出金	特定財源 (諸)5	一般財源 8,707
	<p>1 目的 食品表示の適正化及び水産物卸売市場の適正な運営等に関する指導監督を行うとともに、県産水産物の消費拡大を図るため、漁協等と連携した魚食普及活動やインターネットを使った情報発信等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産物流通機能強化指導事業費 120千円（輸出振興担当） 水産物流通機能強化指導事業費（事務費） 120千円 食品表示法等に基づく食品表示の適正化及び水産物卸売市場の適正な運営の確保と改善を図るための指導監督を行う。</p> <p>(2) 水産物地産地消推進事業費 8,592千円（流通・消費拡大担当）</p> <p>ア 水産物消費拡大事業委託料 2,691千円 水産物の消費拡大を図るため、漁協、市場等と連携した魚食普及活動を行う。</p> <p>イ インターネットホームページ修正等委託料 1,387千円 県産水産物をPRするホームページ「サカナチカラ コウチカラ」のコンテンツの更新等を行う。</p> <p>ウ 水産物食育推進事業委託料 1,207千円 魚食の普及を図るため、学校現場において地域の鮮魚店と連携した水産物に関する食育授業を行う。</p> <p>エ 事務費（健康診断委託料含む） 3,307千円 県内における県産水産物の消費拡大、PR等を行う。</p>					

漁 港 漁 場 課

漁港整備事業費	51
漁港単独改良費	51
漁港維持修繕費	51
漁港調査費	52
漁港漁場機能高度化事業費	52
漁業集落環境整備事業費	52
漁港高度利用促進対策事業費	52
広域漁場整備事業費	53
市町村事業指導監督事務費	53
管理諸費	53
プレジャーボート対策事業費	54
漁港施設災害復旧事業費	54

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画	漁港整備事業費	993,053	1,445,781 (682,500) (2月補正)	711,050	(負) 112,980 (債) 547,000	74,751
	<p>1 目的 漁港整備長期計画に基づき、生産・流通や防災の拠点となる漁港へ重点投資し、効果的かつ効率的な整備を推進するとともに、漁港施設の長寿命化対策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県事業</p> <p>ア 広域水産物供給基盤整備事業費 6港 943,950千円 (2月補正 665,175千円) 基盤整備：田ノ浦漁港、佐賀漁港、安芸漁港 756,000千円 (2月補正 336,000千円) 機能強化：室戸岬漁港、清水漁港、沖の島漁港 181,650千円 (2月補正 329,175千円) 清水地区漁業地域BCP策定委託料 6,300千円</p> <p>イ 地域水産物供給基盤整備事業費 1港 126,891千円 基盤整備：野根漁港</p> <p>ウ 水産基盤ストックマネジメント事業費 14港 241,740千円 (2月補正 17,325千円) 機能保全：椎名漁港、三津漁港、行当漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、浦分漁港、佐賀漁港、 田野浦漁港、窪津漁港、清水漁港、下川口漁港、柏島漁港、田ノ浦漁港、 沖の島漁港</p> <p>(2) 市町村事業（補助金） 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 7地区（9港） 133,200千円（事業費 166,500千円） 機能強化：高知市地区（春野漁港） 機能保全：室戸市地区、香南市地区、須崎市地区、黒潮町地区、土佐清水市地区、 大月町地区</p>					
整備	漁港単独改良費	71,202	58,000		(負) 7,000 (債) 21,000	30,000
	<p>1 目的 県管理漁港（27港）における漁港機能の利便性の向上及び安全の確保のために、国庫補助事業で採択されない少額の施設改良や事業施行計画の策定に必要な委託業務を実施する。</p> <p>2 事業内容 工事予定箇所 11港 15箇所 委託予定件数 3件</p>					
	漁港維持修繕費	52,919	44,485			44,485
	<p>1 目的 県管理漁港（27港）の漁港施設を適正に維持するための保全工事等を行う。</p> <p>2 事業内容 工事予定箇所 27港 25箇所</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
計 画 整 備	漁港調査費	3,602	3,633			3,633
	<p>1 目的 漁港の利用状況を把握し、漁業実態に対応した漁港整備を進めるため「港勢調査」(全88漁港)を実施するとともに、漁港背後の漁業集落における生活環境改善対策の基礎資料とするため「背後集落調査」(全106集落)を実施する。</p> <p>2 事業内容 港勢調査 2,200千円 背後集落調査 978千円</p>					
	漁港漁場機能 高度化事業費	132,000	93,088	58,180		34,908
	<p>1 目的 漁港における護岸等の生産基盤施設の総合的な整備を行うとともに、漁港背後の漁業集落において南海トラフ地震津波に備える避難路等の整備を支援する。</p> <p>2 事業内容 漁港漁場機能高度化事業費補助金 1地区 93,088千円(事業費 116,360千円) 羽根漁港</p>					
	漁業集落環境 整備事業費	34,000	118,600	89,000		29,600
	<p>1 目的 漁港背後の漁業集落における生活環境の改善と併せて、南海トラフ地震津波に備える避難施設の整備を支援する。</p> <p>2 事業内容 漁業集落環境整備事業費補助金 6地区 118,600千円(事業費 166,000千円) 宇佐(2)地区、田野浦地区、加領郷地区、池ノ浦地区、中ノ島地区、柏島地区</p>					
	漁港高度利用 促進対策事業費	67,350	128,250	67,500	(負) 10,500 (債) 42,000	8,250
	<p>1 目的 漁港機能の向上及び利用の円滑化に資する施設の整備を行う。</p> <p>2 事業内容 漁港高度利用促進対策事業費 県営事業：安芸漁港、宇佐漁港 110,250千円 市町村事業：伊尾木漁港 18,000千円(事業費 30,000千円)</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
計画	広域漁場 整備事業費	723,538	382,512	180,000	(債) 182,000	20,512
	<p>1 目的 カツオ・マグロ・シイラなどの表層性回遊魚を滞留させ、効果的に漁獲し沿岸漁業操業の効率化を図ることを目的に浮魚礁を設置する。</p> <p>2 事業内容 負担割合： 国5/10 県5/10 事業主体： 県 事業実施箇所： 表層型浮魚礁 382,512千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場17号（中芸沖） 浮魚礁設置 ・黒潮牧場16号（室戸岬沖） 浮魚礁回収 ・黒潮牧場19号（甲浦沖） 浮魚礁測量設計 ・黒潮牧場20号（窪川沖） 浮魚礁測量設計 ・黒潮牧場21号（大月沖） 浮魚礁測量設計 					
整備	市町村事業指導 監督事務費	6,970	8,014	4,007		4,007
	<p>1 目的 市町村事業の適正な執行を指導監督する。</p>					
管理	管理諸費	7,386	10,160		(諸) 2,048	8,112
	<p>1 目的 漁港機能を保全し、適正な維持管理を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 沈廃船等処理委託料 1,900千円 ・漁港機能に支障がある所有者が不明の沈廃船の簡易代執行及び廃棄物処理</p> <p>(2) 田ノ浦漁港施設管理委託料 820千円 ・清浄海水導入施設及び漁港浄化施設の維持管理・保守点検</p> <p>(3) 新作業船位置等情報システム運用保守委託料 1,500千円 ・災害時に漁港・港湾の早期復旧に活用できる作業船の位置、回航等の情報を把握できるシステムの運用保守</p> <p>(4) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 945千円 ・市町村が、市町村管理漁港区域の沈廃船を処理するために必要な経費の一部を支援</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
管理	プレジャーボート 対策事業費	13,683	13,030		(使) 13,025 (諸) 5	
	<p>1 目的 漁船とプレジャーボートの棲み分けによる秩序ある漁港利用を推進し、漁業と調和した海洋性レクリエーションの振興・発展を図る。 事業実施予定漁港数 14漁港</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 係留施設管理等委託料 3,069千円 ・係留施設使用許可申請書の配布・受付 ・プレジャーボート所有者に対する係留方法等の指導 ・プレジャーボート係留状況の巡視・報告 ・荒天時等のプレジャーボート所有者に対する係留場所移動等の連絡</p> <p>(2) 係留施設整備設計委託料 330千円 ・係留施設の設計委託料</p> <p>(3) 係留施設補修等工事請負費 6,258千円 ・係留施設の維持修繕費</p>					
整備	漁港施設災害 復旧事業費	46,560	229,813	151,875	(債) 77,000	938
	<p>1 目的 異常な天然現象に起因する漁港施設災害に対し、県管理漁港では災害復旧事業を実施、市町村管理漁港では災害復旧事業の指導監督を行い、速やかな漁港機能の回復を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県管理漁港災害復旧事業費 31年災 228,013千円</p> <p>(2) 市町村管理漁港災害復旧事業費 市町村事業指導監督事務費 1,800千円</p>					

内水面漁業センター

内水面漁業試験研究費	55
内水面漁業センター管理運営費	55

(単位：千円)

担当	事業名	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内水面漁業センター	内水面漁業試験研究費	10,340	10,581		(諸)3,624	6,957
	<p>1 目的 内水面漁業・養殖業の振興及び内水面域の環境保全を図るため、①資源・環境、②魚病対策、③増養殖技術に関する調査研究と技術開発を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業 2,613千円 資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの現状を把握するため、国及び関係県と連携して河川での生息・移動状況調査、食性や餌環境の評価等を行い生息環境評価手法を開発する。</p> <p>(2) アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 1,000千円 種苗性や河川環境を考慮した放流方法の検討及び次世代への貢献度の高い産卵親魚群の履歴を明らかにし、資源増殖に効果的な保護手法を開発する。</p> <p>(3) 新 高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業 1,366千円 県内河川における天然アユの産卵調査、遡上調査及び冷水病のモニタリング等を行い、得られた科学的データを元に各漁協が行う増殖活動を支援する。</p> <p>(4) 新 人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 987千円 人工種苗の種苗性（遺伝的、無病、形態等）を評価し、生産技術にフィードバックしていくことで、放流事業効果の向上、中山間地域への利用拡大を図り、産業振興に繋げる。</p> <p>(5) 非常勤職員経費 4,615千円</p>					
	内水面漁業センター管理運営費	19,014	6,555			6,555
<p>1 目的 内水面漁業センターの管理・運営に要する経費及び事務事業推進のための共通経費</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 内水面漁業センター管理運営費 4,997千円 ①警備等委託料 (1,710千円) ②学会等負担金 (40千円) ③事務費 (3,247千円)</p> <p>(2) 内水面漁業センター共通経費 1,558千円 ①産業廃棄物処理委託料 (192千円) ②学会等負担金 (49千円) ③事務費 (1,317千円)</p>						

水 産 試 験 場

水産業試験研究費	56
水産試験場管理運営費	57
水産試験場施設整備費	57
水産試験場古満目分場試験研究費	58
水産試験場古満目分場管理運営費	58
水産試験場古満目分場施設整備費	58

(単位：千円)

担当	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水産試験場	水産業 試験研究費	38,585	44,730	4,491	(諸)16,838	23,401
<p>1 目的 水産資源の評価、養殖技術の向上、海洋環境の保全等に関する調査、研究を行い、本県水産業の振興に資する。</p> <p>2 事業内容 (1) 水産業試験研究費 43,093千円</p> <p>(漁業資源分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域レベルでの漁況海況情報の提供 (S39～ 4,405千円) 漁業関係者から求められる海況漁況情報を収集整理し、地元新聞、ホームページ等を通じて情報提供する。 ・ 資源評価調査委託事業 (S51～ 13,721千円) 我が国の重要な魚種であるイワシ類、マアジ、サバ類等について漁獲量調査や魚体測定などを行い、資源評価のための基礎データを収集する。 ・ 日本周辺高度回遊性魚類資源調査委託事業 (S61～ 1,954千円) カツオ・マグロ類について漁獲量調査、魚体測定、標本採集などを行い、資源の持続的利用を図るための基礎データを収集する。 ・ 浮魚礁モニタリング調査事業 (H20～ 784千円) 浮魚礁による漁業の効率化と効果の向上を図るため、県が設置した黒潮牧場ブイ等の利用状況等を調査する。 ・ 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 (H27～H33 2,321千円) 急潮の予察手法を開発するため、潮流等を観測して、発生しやすい海況条件を明らかにするとともに、現場で可能な対策についても検討し、被害の軽減を目指す。 ・ 高精度な漁況漁場予測手法の開発 (H31～H35 4,037千円) IoT技術を活用し、漁業者が発信する海況漁況データを収集して解析し、漁場形成を予測するとともに、潮流や水温分布などの情報を付加して漁業者に配信するシステムを開発する。 <p>(増養殖環境分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発 (H29～H33 1,900千円) 養殖現場で問題となるハダムシ、ペコ病、白点虫による被害の軽減を図るため、高感度な検出技術や感染実験に基づく防除技術の開発を行う。 ・ 赤潮の早期検知と海水からの病原体の検出技術の開発 (H29～H33 570千円) 赤潮及び魚病被害の軽減を図るため、リアルタイムPCR法を用いて海水中の赤潮プランクトンや病原体を検出、定量するための技術を開発する。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤職員等経費 (H21～ 13,401千円) <p>(2) 水産試験場技術支援事業費 1,637千円 県内水産業の振興を図るため、関係する地域・機関に対して以下の技術的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 干潟及び藻場回復の取組に関する支援モニタリング調査委託事業 (H31～ 1,190千円) ・ クロマグロ種苗生産に係る技術支援 (H30～ 447千円) 						

(単位：千円)

担当	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水産試験場	水産試験場 管理運営費	124,192	106,824		(使) 30 (財) 288 (諸) 732	105,774
	<p>1 目的 水産試験場の管理・運営、事務事業の推進、調査船（土佐海洋丸）の運航・維持管理及び施設等の整備に要する経費。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産試験場管理運営費 16,819千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 警備等委託料 (2,467千円) ・ 健康診断委託料 (4千円) ・ 学会等負担金 (157千円) ・ 事務費 (14,191千円) <p>(2) 水産試験場共通経費 5,432千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物処理等委託料 (2,062千円) ・ 学会等負担金 (166千円) ・ 保険料 (20千円) ・ 事務費 (3,184千円) <p>(3) 調査船運航事業費 84,573千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査船運航等委託料 (62,430千円) ・ 調査船船底清掃委託料 (506千円) ・ 電波利用料等負担金 (1千円) ・ 事務費 (21,636千円) 					
	水産試験場 施設整備費	2,344	1,503			1,503
<p>1 目的 水産業の振興に必要な技術開発、試験研究等の効率的推進のために、施設整備等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産試験場施設整備費 1,503千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改修工事請負費 (1,503千円) 						

(単位：千円)

担当	事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水産試験場古満目分場	水産試験場古満目分場試験研究費	1,506	1,935	968		967
	<p>1 目的 県西部の養殖振興に関する調査研究を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 水産業試験研究費 1,935千円 (古満目分場)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新養殖対象種の探索と種苗生産技術の開発 (H28～H32 1,088千円) 成長や魚価を基に新たな養殖対象種を探索するとともに、種苗生産技術の開発を行う。 赤潮の早期検知と海水からの病原体の検出技術の開発 (H30～H34 847千円) 赤潮及び魚病被害の軽減を図るため、リアルタイムPCR法を用いて海水中の赤潮プランクトンや病原体を検出、定量するための技術を開発する。 					
	水産試験場古満目分場管理運営費	14,545	13,425		(使) 2,351 (諸) 5	11,069
	<p>1 目的 水産試験場古満目分場の運営・管理、事務事業の推進に要する経費。</p> <p>2 事業内容 (1) 水産試験場古満目分場管理運営費 13,425千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 警備等委託料 (1,562千円) 学会等負担金 (168千円) 事務費 (11,695千円) 					
水産試験場古満目分場	施設整備費	1,932	6,122	2,527		3,595
	<p>1 目的 飼育水槽の改修、飼育設備の整備等によりハード面での充実を図り、技術開発を加速化する。</p> <p>2 事業内容 (1) 水産試験場古満目分場施設整備費 6,122千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務費 (6,122千円) 					

参 考 資 料

海 洋 深 層 水 研 究 所

海洋深層水試験研究費	59
海洋深層水研究所管理運営費	59

(単位：千円)

担 当	事 業 名	平成30年度 予 算 額	平成31年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一 般 財 源 (含起債)
商 工 労 働 部 (海 洋 深 層 水 研 究 所)	海洋深層水試験研究費	6,446	7,688		(諸) 3,005	4,683
	<p>1 目 的</p> <p>海洋深層水の資源特性を生かした様々な産業への利用のための試験研究や技術支援を行うことで、海洋深層水の新たなビジネスチャンスの開拓を目指す。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海洋深層水試験研究費 7,431千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋性植物の培養技術と機能性素材化研究 (H30～34 965千円) ・海洋深層水を用いたサツキマスの早期海水馴致法の開発 (H31～33 4,000千円) ・微細藻の大量培養技術の開発と有用物質の探索に関する研究 (H31 260千円) <p>(2) 海洋深層水研究所技術支援事業費 257千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術支援事業 (H31～35 257千円) 					
	海洋深層水研究所 管 理 運 営 費	34,308	39,460		(使) 7,519 (財) 7,151 (諸) 32	24,758
<p>1 目 的</p> <p>海洋深層水研究所及び海洋深層水共同研究センターの管理・運営及び事務事業を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海洋深層水研究所管理運営費 17,939千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 (9,664千円) ・事務費(需用費等) (8,275千円) <p>(2) 海洋深層水共同研究センター管理運営費 8,571千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 (350千円) ・事務費(需用費等) (8,221千円) <p>(3) 海洋深層水研究所共通経費 5,923千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 (31千円) ・事務費(需用費等) (5,892千円) <p>(4) 海洋深層水研究所施設整備費 7,027千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 (2,670千円) ・工事請負費 (3,454千円) ・備品購入費 (903千円) 						

そ の 他 統 計 資 料 等

船 級 別 登 録 漁 船 隻 数

(平成30. 12. 31現在)

船 級	隻 数	備 考
1 級 船 (K O 1)	24	100トン以上の海水動力漁船
2 級 船 (K O 2)	993	5トン以上100トン未満の海水動力漁船
3 級 船 (K O 3)	5,860	5トン未満の海水動力漁船
4 級 船 (K O 4)	11	5トン以上の海水無動力漁船
5 級 船 (K O 5)	20	1トン以上5トン未満の海水無動力漁船
6 級 船 (K O 6)	279	淡水動力漁船
合 計	7,187	

県 有 船 一 覧 表

(漁業取締船)

(平成31. 4. 1現在)

船 名	竣工年月	総トン数 (トン)	機関出力 (kW)	最高速力 (ノット)	乗組員数 (人)	配 置 名 (港 名)	備 考
くろしお	H14.12	57	2,594	35	6	高 知 港	
とさかぜ	H15.9	58	2,594	35	6	土佐清水漁港	
小 鷹	H17.3	58	2,594	35	6	高 知 港	

(海洋漁業調査船)

(平成31. 4. 1現在)

船 名	竣工年月	総トン数 (トン)	機関出力 (kW)	航海速力 (ノット)	定 員	配 置	備 考
土 佐 海洋丸	H20.9	80	956	13	15	水産試験場 専用栈橋 (土佐市宇佐町)	

漁業協同組合の組織状況

1 沿海漁業協同組合

(平成30. 3. 31現在)

組合名	正組合員								准組合員											正・准 組合員 計	
	正組合員 資格日 数	漁民			漁業を 営む人 計	漁業を 営む人 計	漁民			組合員 の家族 計	漁業施 設利用 相当者 計	加工業			他の 漁協	遊漁 船業	漁業を 営む人 計				
		漁業者	漁業者 小計	うち 女性			地区内	地区外	小計			個人	法人	小計							
1 高知県	90	2,197	337	2,534	322	0	26	2,560	2,749	107	2,856	435	112	1	4	5	0	2	15	3,425	5,985
2 野根	90	115	0	115	0	0	0	115	203	0	203	0	0	0	0	0	0	0	0	203	318
3 吉良川町	90	32	0	32	0	0	0	32	79	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0	79	111
4 羽根町	90	79	0	79	7	0	0	79	113	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	113	192
5 奈半利町	90	24	18	42	3	0	0	42	26	3	29	0	0	0	0	0	0	0	0	29	71
6 安芸	90	124	0	124	17	0	1	125	70	7	77	0	0	0	0	0	0	0	0	77	202
7 浜改田	90	38	0	38	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38
8 十市	100	23	4	27	0	0	0	27	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	28
9 春野町	90	18	45	63	31	0	0	63	5	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	69
10 大谷	90	128	0	128	1	0	0	128	156	0	156	0	0	0	0	0	0	0	6	162	290
11 野見	90	112	0	112	0	0	0	112	53	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0	53	165
12 須崎釣	90	69	0	69	5	0	0	69	61	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0	61	130
13 錦浦	90	79	0	79	0	0	0	79	184	0	184	0	0	0	0	0	0	0	0	184	263
14 須崎町	90	50	0	50	0	0	2	52	162	2	164	0	0	0	0	0	0	0	0	164	216
15 久礼	90	210	0	210	0	0	0	210	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	213
16 下田	90	53	0	53	0	0	0	53	272	0	272	0	0	0	0	0	0	0	0	272	325
17 窪津	90	67	216	283	60	1	2	286	9	9	18	0	0	0	0	0	0	0	0	18	304
18 すくも湾	90	187	966	1,153	118	2	15	1,170	356	52	408	0	0	0	4	4	0	2	29	443	1,613
19 橋浦	90	15	16	31	3	0	0	31	28	5	33	0	0	0	0	0	0	0	5	38	69
20 藻津	90	30	30	60	4	0	5	65	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	2	6	71
沿海合計		3,650	1,632	5,282	571	3	51	5,336	4,531	188	4,719	435	112	2	8	10	0	4	57	5,337	10,673

2 業種別出資漁業協同組合

(平成30. 3. 31現在)

組合名	正組合員数					准組合員数				合計
	漁民	うち女性 組合員	漁業生産 組合	漁業を 営む法人	計	漁民	漁業を 営む法人	他の漁協	計	
1 高知県無線	26	0	0	41	67	2	11	1	14	81
2 高知県定置	14	0	0	1	15	0	0	1	1	16
3 高知県淡水養殖	32	0	0	0	32	0	0	0	0	32
4 土佐清水遠洋					—					—
5 高知かつお	1	0	0	15	16	5	8	0	13	29
合計	73	0	0	57	130	7	19	2	28	158

3 内水面漁業協同組合

(平成30. 3. 31現在)

組合名	組合員数		
	正組合員数	准組合員数	計
1 野根川	85	81	166
2 佐喜浜淡水			—
3 吉良川淡水	113	0	113
4 羽根川淡水	50	0	50
5 奈半利川淡水	440	0	440
6 魚梁瀬淡水	43	3	46
7 安田川	285	16	301
8 芸陽	206	8	214
9 赤野川	169	0	169
10 物部川	271	5	276
11 国分川			—
12 嶺北	344	493	837
13 いの町本川	59	18	77
14 鏡川	225	2	227
15 仁淀川	1,027	0	1,027
16 新荘川	138	0	138
17 四万十川上流淡水	208	70	278
18 四万十川東部	257	0	257
19 四万十川西部	254	16	270
20 四万十川下流	250	150	400
21 四万十川中央	250	10	260
22 松田川	95	10	105
合計	4,769	882	5,651

4 その他組合(生産組合・水産加工・連合会)

(平成30. 3. 31現在)

組合名	組合員(会員)数		
	正組合員数	准組合員数	計
(漁業生産組合)			
1 幸徳			—
2 仁淀川			—
3 日の出			—
4 興津大敷			—
5 泊浦			—
6 宿毛市			—
合計			—
(水産加工業協同組合)			
1 土佐清水鰹節	15	0	15
合計	15	0	15
(出資漁業協同組合連合会)			
1 高知県内水面漁連	18	0	18
2 四万十川漁連	4	0	4
合計	22	0	22

漁業権の免許、漁業の許可件数

海面漁業権免許件数

(平成31. 1. 1現在)

漁業権		海 区				
		東部海区	中部海区	西部海区	計	
共同漁業	第 1 種		25	27	45	97
	第 2 種	小型定置を除く	26	17	48	91
		小型定置漁業	35	29	55	119
		小 計	61	46	103	210
	第 3 種	地びき・船びき網漁業	9	12	10	31
		飼 付 漁 業		11	22	33
		つきいそ漁業	77	140	97	314
		小 計	86	163	129	378
	計		172	236	277	685
	区画漁業	第 1 種	真 珠 養 殖 業		2	2
貝類垂下式養殖業			1	9	20	30
魚類小割式養殖業			2	26	44	72
くろまぐろ小割式養殖業				2	7	9
え び 類 養 殖 業					1	1
藻 類 養 殖 業				5		5
小 計		3	44	74	121	
第 2 種		い せ え び			1	1
	小 計			1	1	
計		3	44	75	122	
定置漁業	ぶ り そ の 他	17	3	13	33	
合 計		192	283	365	840	

海面漁業種類別許可件数

(平成31. 1. 1現在)

漁業種類		海 区			計	備 考
		東 部	中 部	西 部		
中型まき 網漁業	火光利用いわし、あじ、さば			9	9	
	し い ら	4	8		12	
	か ん ぱ ち 稚 魚		6		6	
	も じ や こ		1	13	14	平成30. 4. 1現在
小 計		4	15	22	41	
小型まき 網漁業	火光利用いわし			27	27	
	し い ら	3	15		18	
	か ん ぱ ち 稚 魚		7	4	11	
小 計			22	31	53	
小型底び き網漁業	え び こ ぎ 網		28	16	44	
	貝 け た 網		16		16	
小 計			44	16	60	
いわし、しらす機船船びき網漁業		52	124	26	202	
さ ん ご 漁 業		161		203	364	
火光利用 敷網漁業	棒 受 網			3	3	
	八 田 網				0	
	二 そ う 張 網				0	
	小 計		0		3	3
敷 網 漁 業		1			1	
火光利用すくい網漁業		19	3	29	51	
き す さ し 網 漁 業		25	55	5	85	
そ の 他 の さ し 網 漁 業				3	3	かますさし網2、ふかさし網1
固 定 式 さ し 網 漁 業		8	30	12	50	
三 枚 網 漁 業		33	54	158	245	
潜 水 器 漁 業		40	11	4	55	
小 型 定 置 網 漁 業			16	1	17	
地 び き 網 漁 業		16			16	
も じ や こ 漁 業			16	13	29	平成30. 4. 1現在
合 計		359	390	526	1,275	

大臣許可漁業

(平成31. 1. 1現在)

漁業種類		許認可別	許 可	起業認可	計
遠 洋 かつお・まぐろ	浮 き は え 縄		10	1	11
	釣 り		7		7
小 計			17	1	18
近 海 かつお・まぐろ	新 近 海	浮 き は え 縄	11	1	12
		浮きはえ縄及び釣り			
		釣 り	8	3	11
	新 小 型	浮 き は え 縄	59	6	65
		浮きはえ縄及び釣り	1		1
		釣 り			
小 計			79	10	89
沖 合 底 び き 縄			4		4

大臣届出漁業

(平成31. 1. 1現在)

漁業種類	件 数	届 出 件 数	備 考
沿 岸 ま ぐ ろ は え 縄		76	10トン以上20トン未満船
小 型 す る め い か 釣 り		36	5トン以上30トン未満船

内水面漁業権免許件数

(平成31. 1. 1現在)

漁業権	件 数	免 許 件 数	備 考
共 同 漁 業	第一種	5	すじあおのり・ひとえぐさ
	第五種	17	あゆ・うなぎ・こい・あまご・もくずがに
	計	22	
区 画 漁 業	第一種	6	藻類
合 計		28	

内水面採捕知事許可件数

(平成31. 1. 1現在)

河川名	漁 法 魚種	火光利用 建 網		建 網			瀬張網	まき網	上り落 しうえ	計
		あゆ	ぼら	ぼら	かに	おいかわ その他	すずき	ぼら	えび ごり	
四 万 十 川 水 系		14	14	1	1		8	3	36	77
吉 野 川 水 系						36				36

高知県漁港一覧表

(平成31年4月1日現在)

市町村名	県 管 理				市町村管理		合計
	4種	3種	2種	1種	2種	1種	
東 洋 町				野根			1
室 戸 市		室戸岬	椎名, 三津	高岡, 行当		清水, 日沖, 菜生, 元, 新村, 傍土, 吉良川, 羽根	13
奈半利町				加領郷			1
安 田 町						安田	1
安 芸 市			安芸			伊尾木, 穴内, 赤野	4
芸 西 村						西分	1
香 南 市				赤岡		吉川, 住吉	3
高 知 市						春野	1
土 佐 市		宇佐					1
須 崎 市					野見	深浦, 池ノ浦, 久通, 中ノ島, 新莊, 安和	7
中土佐町				上ノ加江		矢井賀	2
四万十町			浦分	小室		志和	3
黒 潮 町		佐賀	田野浦	伊田		鈴, 灘, 浮津, 入野	7
四万十市						双海, 平野, 名鹿	3
土佐清水市		清水	窪津	伊佐, 三崎 下川口		立石, 布, 小浜, 津呂, 松尾, 大浜, 中ノ浜, 養老, 松崎, 竜串, 貝ノ川, 大津	17
大 月 町				古満目, 柏島, 泊浦		小才角, 尾浦, 西泊, 一切, 檜ノ浦, 周防形, 安満地, 橘浦, 竜ヶ迫	12
宿 毛 市	沖の島		大島, 田ノ浦		藻津	栄喜, 大海, 湊浦, 内外ノ浦, 大浦, 池島, 宇須々木	11
合 計	1	4	8	14	2	59	88

水産業協同組合一覽表

1 沿海出資漁業協同組合

H31.4.1現在

市町村	組合名	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
	支所名				
	1 高知県	780-0870	高知市本町1-6-21	088(854)3600	088(822)8433
	室戸統括	781-7102	室戸市室津3368-2	0887(22)1211	0887(22)0461
	甲浦	781-7411	安芸郡東洋町甲浦704-10	0887(29)2131	0887(29)3815
	佐喜浜町	781-7220	室戸市佐喜浜町1216	0887(27)2311	0887(27)3666
	椎名	781-7101	室戸市室戸岬町1525-1	0887(23)1311	0887(23)1336
	三津	781-7101	室戸市室戸岬町1920地先	0887(23)1331	0887(23)1333
	高岡	781-7101	室戸市室戸岬町3868-1	0887(23)2211	0887(23)2848
	室戸岬	781-7101	室戸市室戸岬町6810-152	0887(22)0800	0887(23)1081
	加領郷	781-6401	安芸郡奈半利町甲3410	0887(38)4005	0887(38)6985
	田野町	781-6410	安芸郡田野町2703-7	0887(38)2326	0887(38)8522
	安田町	781-6422	安芸郡安田町唐浜2742-10	0887(38)6119	0887(38)6119
	吉川統括	781-5241	香南市吉川町吉原2871	0887(55)2145	0887(55)5308
	穴内	784-0031	安芸市穴内甲128-1	0887(35)2711	0887(35)2711
	芸西	781-5704	安芸郡芸西村西分乙383-3		
	手結	781-5621	香南市夜須町手結7-8	0887(54)2420	0887(54)2403
	赤岡	781-5310	香南市赤岡町183	0887(55)3161	0887(55)1843
	御置瀬	781-0261	高知市御置瀬482	088(841)3211	088(841)3212
	浦戸	781-0240	高知市横浜1814-8	088(842)2850	088(842)2851
	高知	781-0240	高知市横浜1814-8	088(837)2626	088(837)2680
	新居	781-1154	土佐市新居14-1		
	宇佐統括	781-1161	土佐市宇佐町宇佐3161-3	088(856)1131	088(856)3353
	深浦	785-0166	須崎市浦ノ内塩間49-3	088(857)0011	088(857)0012
	池ノ浦	785-0172	須崎市浦ノ内福良245	088(856)1947	088(856)1775
	久通	785-0053	須崎市久通51	0889(42)0993	0889(42)0993
	上ノ加江	789-1302	高岡郡中土佐町上ノ加江2574	0889(54)0111	0889(54)0112
	矢井賀	789-1303	高岡郡中土佐町矢井賀甲139	0889(54)0257	0889(54)0257
	志和	786-0056	高岡郡四万十町志和522	0880(24)0203	0880(24)0216
	佐賀統括	789-1720	幡多郡黒潮町佐賀381	0880(55)3131	0880(55)3351
	伊田	789-1904	幡多郡黒潮町伊田2486-6	0880(44)1026	0880(44)1578
	上川口	789-1901	幡多郡黒潮町上川口721	0880(44)1124	0880(44)1666
	入野	789-1931	幡多郡黒潮町入野227-口	0880(43)1010	0880(43)4638
	田野浦	789-1933	幡多郡黒潮町田野浦963-2	0880(43)1104	0880(43)4348
	清水統括	787-0328	土佐清水市戎町3-1	0880(82)1221	0880(82)4558
	布	787-0241	土佐清水市布2034	0880(84)0014	0880(84)0015
下ノ加江	787-0242	土佐清水市下ノ加江211-19	0880(84)0321	0880(84)0322	
以布利	787-0302	土佐清水市以布利540-7	0880(82)8031	0880(82)8850	
窪津	787-0312	土佐清水市窪津476	0880(82)7111	0880(82)7114	
下川口	787-0559	土佐清水市下川口1131-83	0880(86)0311	0880(86)0314	

市町村	組合名	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
東洋町	2 野根	781-7302	安芸郡東洋町野根甲921-6	0887(28)1231	0887(28)0941
室戸市	3 吉良川町	781-6832	室戸市吉良川町甲3435	0887(25)3575	0887(25)3575
	4 羽根町	781-6742	室戸市羽根町字大浦乙3982-6地先	0887(26)1211	0887(26)1804
奈半利町	5 奈半利町	781-6402	安芸郡奈半利町乙883-69	0887(38)4402	0887(30)1201
安芸市	6 安芸	784-0020	安芸市西浜3411-1	0887(34)1123	0887(34)1391
南国市	7 浜改田	783-0083	南国市浜改田2290	088(865)8551	088(865)8551
	8 十市	783-0085	南国市十市2750	088(865)8414	088(865)8414
高知市	9 春野町	781-0322	高知市春野町甲殿1423-3	088(894)2882	088(821)8812
須崎市	10 大谷	785-0055	須崎市大谷235-52	0889(47)0211	0889(47)0069
	11 野見	785-0056	須崎市野見130-3	0889(47)0221	0889(47)0222
	12 須崎釣	785-0006	須崎市浜町2-4-8	0889(42)0317	0889(42)0314
	13 錦浦	785-0006	須崎市浜町2-4-9	0889(42)4020	0889(43)2045
	14 須崎町	785-0006	須崎市浜町2-4-10	0889(42)0432	0889(42)7427
中土佐町	15 久礼	789-1301	高岡郡中土佐町久礼8645	0889(52)2111	0889(52)2112
四万十市	16 下田	787-0155	四万十市下田4105	0880(33)0020	0880(33)0021
大月町	17 橘浦	788-0352	幡多郡大月町橘浦263	0880(77)1111	0880(77)1112
宿毛市	18 藻津	788-0022	宿毛市藻津1155-20	0880(65)7368	0880(65)8973
	19 すくも湾	788-0261	宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2	0880(62)3177	0880(62)3188
	片島	788-0013	宿毛市片島5-95	0880(62)1171	0880(62)1172
	大海	788-0266	宿毛市小筑紫町大海2548-13	0880(67)0211	0880(67)0212
	内外ノ浦	788-0263	宿毛市小筑紫町内外ノ浦352-13	0880(67)0353	0880(67)0353
	栄喜	788-0274	宿毛市小筑紫町栄喜181-46	0880(67)0111	0880(67)0112
	龍ヶ迫	788-0361	幡多郡大月町龍ヶ迫1528-9	0880(73)0503	0880(73)0509
	泊浦	788-0353	幡多郡大月町大字泊浦350	0880(73)0010	0880(73)0157
	大月町統括	788-0315	幡多郡大月町古満目60-口	0880(72)1001	0880(72)1006
	安満地	788-0351	幡多郡大月町安満地219-2	0880(77)1311	0880(77)1312
	一切	788-0342	幡多郡大月町大字一切187	0880(76)0006	0880(76)0325
	柏島	788-0343	幡多郡大月町大字柏島21	0880(76)0024	0880(76)0001
	月灘	788-0333	幡多郡大月町西泊497	0880(74)0001	0880(74)0343
	大浦	788-0324	幡多郡大月町大浦1123	0880(75)5106	0880(75)5106
	小才角	788-0322	幡多郡大月町小才角512	0880(75)5002	0880(75)5013
	沖の島	788-0677	宿毛市沖の島町母島958	0880(69)1002	0880(69)1821

2 内水面漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 野 根 川	781-7301	安芸郡東洋町野根丙1428-1	0887(28)1890	0887(28)1890
2 佐 喜 浜 淡 水	781-7220	室戸市佐喜浜町3966-1		
3 吉 良 川 淡 水	781-6832	室戸市吉良川町甲2123-1		
4 羽 根 川 淡 水	781-6741	室戸市羽根町甲1560	0887(26)1515	
5 奈 半 利 川 淡 水	781-6402	安芸郡奈半利町字ナカズ乙1419-10	0887(38)5887	0887(38)5887
6 魚 梁 瀬 淡 水	781-6202	安芸郡馬路村大字魚梁瀬10-8	0887(43)2211	0887(43)2208
7 安 田 川	781-6423	安芸郡安田町大字西島372	0887(38)6272	0887(38)6256
8 芸 陽	784-0043	安芸市川北甲943-10	0887(34)1017	0887(34)4922
9 赤 野 川	784-0033	安芸市赤野甲2839	0887(34)1884	0887(34)1884
10 物 部 川	782-0016	香美市土佐山田町山田1865	0887(53)3224	0887(52)0100
11 国 分 川	782-0054	香美市土佐山田町植224		
12 嶺 北	781-3601	長岡郡本山町本山530	0887(76)2174	0887(76)2229
13 い の 町 本 川	781-2602	吾川郡いの町戸中81-4	088(869)2777	088(869)2247
14 鏡 川	780-0933	高知市鏡川町字かつ原104-6	088(873)9766	088(803)9878
15 仁 淀 川	781-2110	吾川郡いの町4055-5	088(893)2300	088(893)2338
16 新 莊 川	785-0009	須崎市西町1-14-2	0889(42)7886	0889(43)1006
17 四 万 十 川 上 流 淡 水	786-0008	高岡郡四万十町嶺山町7-12	0880(22)1673	0880(22)1082
18 四 万 十 川 東 部	786-0532	高岡郡四万十町大井川1210-1	0880(28)5035	
19 四 万 十 川 西 部	786-1601	四万十市西土佐江川崎2410-3	0880(52)1148	0880(52)1149
20 四 万 十 川 下 流	787-0152	四万十市鍋島1044-1	0880(33)0253	0880(33)0293
21 四 万 十 川 中 央	787-0037	四万十市中村四万十町25	0880(34)2446	0880(34)2220
22 松 田 川	788-0046	宿毛市橋上町橋上1038-1	0880(64)0088	0880(64)0089

3 業種別出資漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 高 知 県 無 線	781-7102	室戸市室津字古ル城2318	0887(22)0855	0887(22)4141
2 高 知 県 定 置	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1365	088(825)3065
3 高 知 県 淡 水 養 殖	783-0096	南国市久枝1470-35	088(863)5167	088(863)5184
4 土 佐 清 水 遠 洋	787-0327	土佐清水市市場町		
5 高 知 か つ お	780-0870	高知市本町1-6-21	088(875)6121	088(873)6392

4 漁業生産組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 幸 徳	781-7101	室戸市室戸岬町5413		
2 仁 淀 川	781-0302	高知市春野町弘岡中2611		
3 日 の 出	781-1161	土佐市宇佐町字佐2258		
4 興 津 大 敷	786-0046	高岡郡四万十町興津1992		
5 泊 浦	788-0353	幡多郡大月町泊浦385		
6 宿 毛 市	788-0014	宿毛市大島127		

5 水産加工業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
土 佐 清 水 鯉 節	787-0310	土佐清水市浦尻1-12	0880(82)1251	0880(82)1252

6 漁業協同組合連合会

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 高 知 県 内 水 面 漁 連	781-5241	香南市吉川町吉原1662-1	0887(55)2220	0887(55)2246
2 四 万 十 川 漁 連	787-0017	四万十市不破字甲申山1778-2	0880(35)4813	0880(35)4814
※ 高 知 県 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1361	088(825)3065
※ 高 知 県 信 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)2251	088(824)3117

※ 大臣認可連合会

水産関係団体等一覧表

(1) 金融、共済関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
全国漁業信用基金協会 高 知 支 所	〒780-0870 高知市本町1丁目6番21号	088-873-7693	088-873-7390
全国合同漁業共済組合 高 知 県 事 務 所	〃	088-822-4825	088-822-4826
全国共済水産業協同連合会 四国事業本部高知支店	〃	088-825-1863	088-823-2597
(中四国) 農林中央金庫高松支店	〒760-8608 高松市番町1丁目1番5号	087-851-4406	087-822-0647
日本政策金融公庫店 高 知 支 店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア 3F	088-825-1091	088-825-1096

(2) 漁港、船舶関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
日本漁船保険組合 高 知 県 支 所	〒780-0870 高知市本町1丁目6番21号	088-875-3237	088-825-1706
高知県漁港漁場協会	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7番52号	088-821-4615	088-821-4529

(3) 水産振興、その他

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社)宿毛湾水産業 振 興 協 会	〒788-0261 宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2 (すくも湾漁業協同組合内)	0880-62-3177	0880-62-3188
高知県沖合底曳網組合	〒781-0261 高知市御豊瀬482 (高知県漁業協同組合御豊瀬支所内)	088-841-3211	088-841-3212
日本小型船舶検査機構 高 松 支 部	〒760-0080 香川県高松市木太町2682-3	087-812-2306	087-812-2307
日本小型船舶検査機構 松 山 支 部	〒791-8062 愛媛県松山市住吉2-12-9	089-952-3463	089-952-3412

水産関係団体等一覧表（全国）

(1) 漁協等全国連合会、業種別団体

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
全国漁業協同組合連合会	〒101-8503 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル7F	03-3294-9629	03-3294-9609
全国漁業共済組合連合会	〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル6F	03-3294-9651	03-3295-0625
全国水産加工業協同組合連合会	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-5-4 人形町MS-2ビル5F	03-3662-2040	03-3662-2044
全国内水面漁業協同組合連合会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル3F	03-3586-4821	03-3586-4898
全国海苔貝類漁業協同組合連合会	〒272-0014 千葉県市川市田尻3-4-21	047-379-7846	047-377-7808
日本かつお・まぐろ漁業協同組合	〒135-0034 東京都江東区永代2-31-1 いちご永代ビル8F	03-5646-2381	03-5646-2652
(一社)全国底曳網漁業連合会	〒105-0003 東京都港区西新橋1-11-3 虎ノ門アサヒビル6F	03-3508-0361	03-3508-0364
(一社)全国まき網漁業協会	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-7-9 第一岡名ビル4F	03-3591-3731	03-3591-3730
(一社)日本定置漁業協会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9F	03-3584-6815	03-6459-1114
(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	〒101-0047 東京都千代田区内神田1-3-1トハン第3ビル3F	03-3295-3721	03-3295-3740

(2) 金融関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社)漁業信用基金中央会	〒110-0015 東京都台東区東上野6-1-1 高長ビル5F	03-6380-3251	03-3845-2712
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	〒135-0034 東京都江東区永代2-31-1 いちご永代ビル8F	03-5646-2658	03-5646-2677
農林中央金庫	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21	03-3279-0111	03-3231-2090

(3) 漁港、漁場、船舶関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社)海洋水産システム協会	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-15-8 アミノ酸会館ビル2F	03-6411-0021	03-6411-0022
(公社)全国漁港漁場協会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8F	03-5114-9981	03-5114-9983
(一社)全日本漁港建設協会	〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-25-10 JR八丁堀ビル5F	03-6661-1155	03-6661-1166
(一社)日本埋立浚渫協会	〒107-0052 東京都港区赤坂3-3-5 住友生命山王ビル8F	03-5549-7468	03-3588-7439
日本小型船舶検査機構	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-3 飛栄九段北ビル5F	03-3239-0821	03-3239-0829

(4) 水産振興関係、その他

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社) 漁業情報サービスセンター	〒104-0055 東京都中央区豊海町4-5 豊海振興ビル6F	03-5547-6888	03-5547-6881
(公財) 海と渚環境美化・油濁対策機構	〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-24 湯島ベアービル7F	03-5800-0130	03-5800-0131
(独) 国際協力機構	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル	03-5226-6660	03-5352-5032
(公社) 全国豊かな海づくり推進協会	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町9-6 小伝馬町松村ビル6F	03-5651-3501	03-5651-3502
(一社) 大日本水産会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8F	03-3585-6681	03-3582-2337
(公社) 日本水産資源保護協会	〒104-0044 東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル5F	03-6680-4277	03-6680-4128
(一財) 農林統計協会	〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13 目黒・炭やビル	03-3492-2990	03-3492-2942
(一社) マリノフォーラム21	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-5-2 はごろもビル5F	03-6280-2791	03-3555-8850
(一社) 全国海水養魚協会	〒652-0844 兵庫県神戸市兵庫区中之島1-1-5 市場北棟301	078-681-9106	078-681-1872

水産関係機関(国)

名 称	所 在 地	電話番号
水 産 庁	〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1	03-3502-8111
瀬戸内海漁業調整事務所	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地 神戸地方合同庁舎2F	078-392-2281
高知海上保安部	〒780-8010 高知市棧橋通5-4-55	088-832-7113
宿毛海上保安署	〒788-0013 宿毛市片島10-60-6	0880-65-8117
土佐清水海上保安署	〒787-0303 土佐清水市旭町18-46	0880-82-0464
中国四国農政局 高知支局	〒780-0870 高知市本町4-3-41 高知地方合同庁舎	088-875-7236

市町村水産主務課一覽表

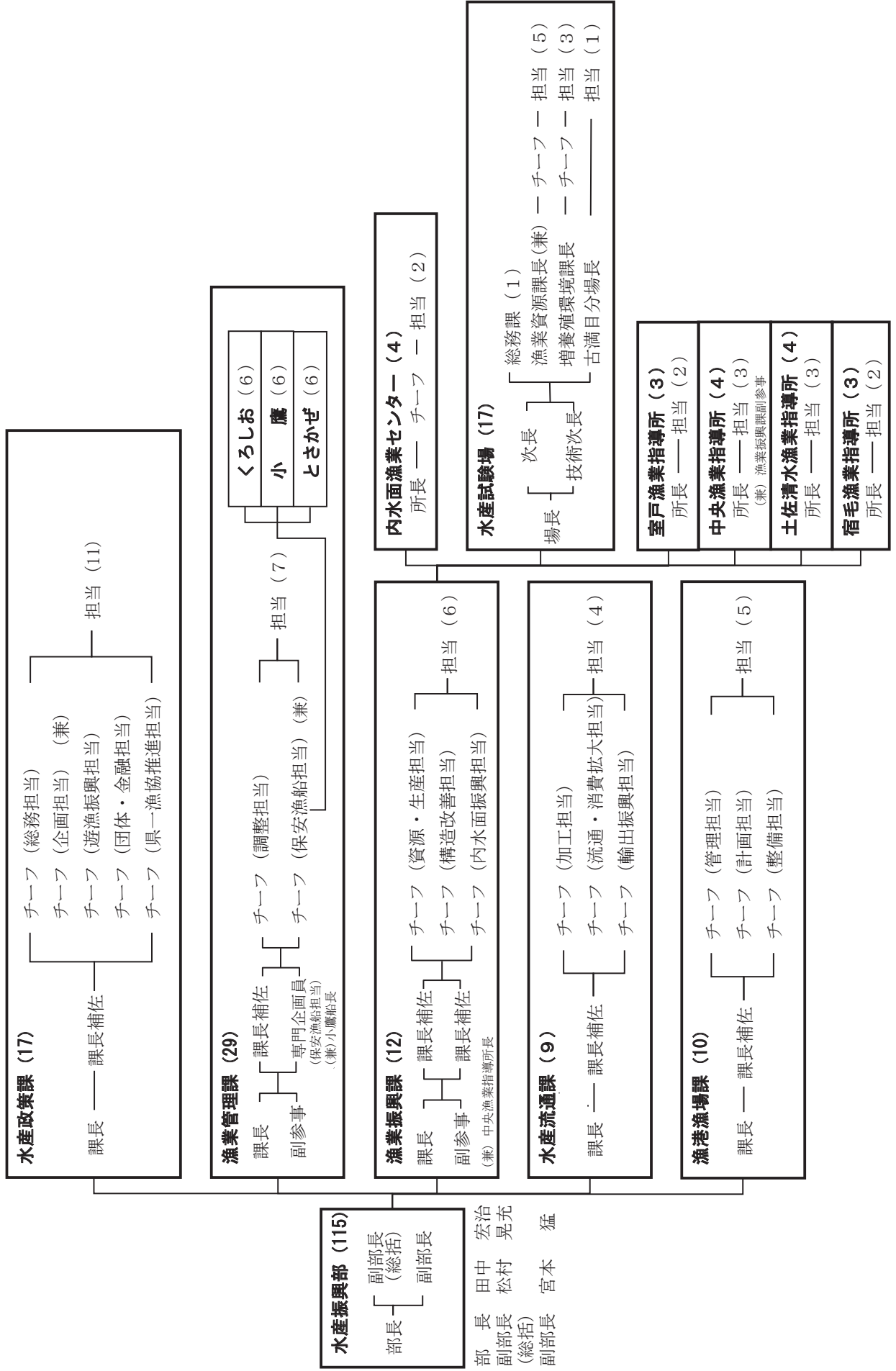
(平成31年4月1日現在)

市町村	水産主務課	郵便番号	所在地	電話番号	F A X	
市	高知市	農林水産課	780-8571	本町5丁目1-45	088-823-9458	088-823-9459
	室戸市	産業振興課	781-7185	浮津25-1	0887-22-5116	0887-22-1120
	安芸市	商工観光水産課	784-8501	矢ノ丸1丁目4-40	0887-35-1011	0887-35-8113
	南国市	農林水産課	783-8501	大桶甲2301	088-880-6559	088-880-6159
	土佐市	水産課	781-1161	宇佐町宇佐2760-41	088-856-1174	088-856-1663
	須崎市	農林水産課	785-8601	山手町1-7	0889-42-3591	0889-42-3592
	宿毛市	産業振興課	788-8686	桜町2-1	0880-63-1117	0880-63-2210
	土佐清水市	農林水産課	787-0392	天神町11-2	0880-82-1114	0880-82-1131
	四万十市	農林水産課	787-8501	中村大橋通4-10	0880-34-1170	0880-34-0478
	香南市	商工水産課	781-5241	吉川町吉原95	0887-57-7520	0887-55-3129
香美市	農林課	782-8501	土佐山田町宝町1丁目2-1	0887-53-1062	0887-53-5877	
安芸郡	東洋町	産業建設課	781-7414	大字生見758-3	0887-29-3395	0887-29-3825
	奈半利町	地域振興課	781-6402	乙1659-1	0887-38-8182	0887-38-7788
	田野町	まちづくり推進課	781-6410	1828-5	0887-38-2813	0887-38-2044
	安田町	経済建設課	781-6421	大字安田1850	0887-38-6714	0887-38-6780
	北川村	産業課	781-6441	大字野友甲1530	0887-32-1221	0887-32-1234
	馬路村	産業建設課	781-6201	大字馬路443	0887-44-2336	0887-44-2779
	芸西村	産業振興課	781-5792	和食甲1262	0887-33-2113	0887-33-4035
長岡郡	本山町	まちづくり推進課	781-3692	本山504	0887-76-3916	0887-76-2943
	大豊町	産業建設課	789-0392	津家1626	0887-72-0450	0887-72-1613
土佐郡	土佐町	産業振興課	781-3492	土居194	0887-82-2450	0887-70-1333
	大川村	むらづくり推進課	781-3703	小松27-1	0887-84-2211	0887-84-2328
吾川郡	いの町	産業経済課	781-2192	1700-1	088-893-1115	088-893-1440
	仁淀川町	産業建設課	781-1592	大崎200	0889-35-1083	0889-35-0571
高岡郡	中土佐町	水産商工課	789-1301	久礼6602-2	0889-52-2473	0889-52-3785
	佐川町	産業建設課	789-1292	甲1650-2	0889-22-7708	0889-22-4950
	越知町	産業課	781-1301	越知甲1970	0889-26-1105	0889-26-0600
	梶原町	産業振興課	785-0695	梶原1444-1	0889-65-1250	0889-40-2188
	日高村	産業環境課	781-2194	本郷61-1	0889-24-4647	0889-20-1525
	津野町	産業課	785-0201	永野471-1	0889-55-2021	0889-55-2022
	四万十町	農林水産課	786-8501	琴平町16-17	0880-22-3113	0880-22-5040
幡多郡	大月町	産業振興課	788-0302	弘見2230	0880-73-1115	0880-73-1577
	三原村	農林業建設課	787-0892	来栖野346	0880-46-2111	0880-46-2114
	黒潮町	海洋森林課	789-1795	佐賀1092-1	0880-55-3115	0880-55-3850

平成30年度の本県水産業界の主な出来事

月	主 な 出 来 事
4月	土佐清水鮭節水産加工業協同組合が第50回土佐宗田節産地入札会及び初の宗田節まつりを開催
	FHA2018（シンガポール）高知県ブースに高知県養殖魚輸出促進協議会から会員企業2社が出展
5月	株式会社高知道水が宿毛市に整備する大型水産加工施設等の起工式開催
	THAIFEX2018（タイ・バンコク）高知県ブースに高知県養殖魚輸出促進協議会から会員企業2社が出展
7月	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（TAC法）に基づく太平洋クロマグロの新たな資源管理がスタート
	クロマグロ大型魚（30kg以上）の月別漁獲量が県管理枠の上限に達したため、月内の採捕停止命令を発動
	高知市で高知カツオ県民会議第3回シンポジウムを開催
8月	平成30年7月豪雨により、安芸漁港など10箇所で漁港施設被害が発生したほか、沿岸漁場へのがれきの流出や養殖魚のへい死など大きな被害が発生
	浦ノ内湾のアサリ採捕に係る海区漁業調整委員会指示に基づき、地元小学生への学習会等を目的とした採捕を承認
	ジャパンインターナショナルシーフードショー（東京）に高知県ブースを設置し、県内企業19社が出展
9月	VIETFISH2018（ベトナム・ホーチミン）に高知県養殖魚輸出促進協議会がブースを設置し、会員企業3社が出展
	設置33件、区画121件（海面115件、内水面6件）の漁業権について、9月1日付けで新たな免許に切り替え
	県内河川等のテナガエビ類の採捕を9月1日から翌年3月31日まで禁止する高知県内水面漁場管理委員会指示が発動
10月	SEAFOOD EXPO ASIA2018（香港）に高知県養殖魚輸出促進協議会がブースを設置し、会員企業2社が出展
	台風21号により、野根漁港など19箇所で漁港施設被害が発生
	クロマグロ小型魚（30kg未満）の月別漁獲量が県管理枠の上限に達したため、月内の採捕停止命令を発動
11月	台風24号により、室戸岬漁港など12箇所で漁港施設被害が発生
	NPO法人築地食のまちづくり協議会及び「さかな屋高知家」と協働し「築地秋まつり2018」にて県産水産物等をPR
	漁業振興課内に高知県漁業就業支援センター（任意団体）を設置（15日）
	「高知家の魚応援の店」への感謝状贈呈式及び情報交換会を開催（関東15日、関西16日）
	高知県養殖魚輸出促進協議会の会員企業によるベトナム向けコンテナを高知新港から初出荷
	太平洋島しょ国等の駐日各国大使が中土佐町を訪問し、カツオ一本釣り漁業関連施設を視察
12月	「明治150年記念 第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」を開催 （27日：歓迎レセプション、28日：式典行事及び海上歓迎・放流行事）
	「明治150年記念 第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」の関連行事として、「第9回土佐のおさかなまつり」を開催（高知市中央公園）26,766人来場
	SEAFEX2018（ドバイ）に高知県養殖魚輸出促進協議会がブースを設置し、会員企業2社が出展
11月	香南市及び須崎市において、クロマグロ養殖に係る区画漁業権を新たに2件免許
	築地魚河岸スタジオで県産水産物試食会を開催（応援の店等19店舗来場）
	日本遺産シンポジウムin中土佐町の開催
12月	「高知家の魚応援の店」産地見学会を四万十町、中土佐町、須崎市、土佐市、高知市で開催（関東15店舗、関西5店舗）
	クロマグロ小型魚（30kg未満）の月別漁獲量が県管理枠の上限に達したため、月内の採捕停止命令を発動
	「高知県1漁協の将来像を考える委員会」があるべき県1漁協の将来像を提言
12月	ハワイで開催された中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合に県、中土佐町及び高知カツオ県民会議が参加
	室内戸岬の沖合に在日米軍機が墜落、県内漁業関係者の不安が増大
	地元漁協等に優先的に漁業権を割り当てる漁業法の規定を廃止する水産改革関連法が成立
12月	田ノ浦地区漁業地域BCP策定・運用協議会設立
	クロマグロ小型魚（30kg未満）の月別漁獲量が県管理枠の上限に達したため、月内の採捕停止命令を発動
	政府が国際捕鯨委員会（IWC）からの脱退を表明、国内での商業捕鯨を来年7月から再開
1月	「高知家の魚応援の店」の登録が900店舗を達成
	「高知家の魚応援の店」産地見学会を須崎市、土佐市、黒潮町、土佐清水市、四万十町で開催（関東14店舗、関西等6店舗）
	日本遺産シンポジウムin黒潮町の開催
1月	カツオ文化を「鯨の国・土佐～黒潮の恵みと共生する文化～」と題し、日本遺産に認定申請
	平成31年4月の土佐宗田節産地入札会の中止が決定
	クロマグロ小型魚（30kg未満）の月別漁獲量が県管理枠の上限に達したため、月内の採捕停止命令を発動
2月	「高知家の魚応援の店」21店舗（関東）で養殖マグロフェアを開催
	「高知家の魚応援の店」5店舗（関東）で訪日外国人向けサイトを活用した外国人向けプロモーションを開催
	大阪で県産水産物試食会を開催（応援の店等8店舗来場）
2月	高知市で高知カツオ県民会議第4回シンポジウムを開催
	クロマグロ小型魚（30kg未満）の漁獲量が県管理枠の第四管理期間の上限に達したため、年度内の採捕停止命令を発動
	シーフードショー大阪に高知県ブースを設置し、県内企業20社が出展
3月	宗田節の加工原魚を安定的に供給し、生産量を拡大するために土佐清水市が整備する冷凍保管施設が完成
	一般社団法人高知県漁業就業支援センターが設立（8日）
	株式会社高知道水が宿毛市に整備する大型水産加工施設等が完成
3月	SEAFOOD EXPO North America2019（アメリカ・ボストン）に高知県養殖魚輸出促進協議会がブースを設置し、会員企業1社が出展
	海づくり大会御製碑建立除幕式の開催（19日）
	安芸沖の黒潮牧場14号の回収及び再設置が完了

平成31年度 水産振興部行政組織図



水産政策課

課 長
課長補佐

西山 勝
浜渦 敬三

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
総 務	山脇 康子	1 部内各課の予算、経理及び庶務の手續きに関する事
企 画	浜渦 敬三 (課長補佐)	1 部の政策の総合的な企画及び調整に関する事 2 部内の予算、組織及び定数に関する事 3 部内の事務事業全般の見直しに関する事 4 部内の事務の総合調整に関する事 5 高知県漁業基本対策審議会に関する事 6 水産業の統計調査に関する事 7 部内の他の課の主管に属しない事
遊 漁 振 興	久家 崇徳	1 遊漁振興に関する事
団 体 ・ 金 融	中村 真一	1 水産業団体の検査及び育成指導に関する事 2 漁業共済に関する事 3 漁業金融に関する事 4 漁業者の経営指導に関する事
県一漁協推進	大河 俊之	1 漁業協同組合の合併に関する事

漁業管理課

課 長
副 参 事 (海区漁業調整委員会事務局長)
課長補佐
専門企画員 (保安漁船担当)
(兼) 小鷹船長

池 卓也
織田 純生
土居 聡
中西 敏郎

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
調 整	井上久美賀	1 漁業の調整並びに漁業の免許及び許可に関する事 2 海区漁業調整委員会に関する事 3 内水面漁場管理委員会に関する事 4 遊漁船業者の登録及び指導に関する事 5 海洋資源の活用に関する事
保安漁船	土居 聡 (課長補佐)	1 漁業取締りに関する事 2 漁船建造及び登録に関する事 3 漁船保険に関する事 4 海難防止に関する事

漁業振興課

課長	岩崎 健吾
副参事(兼)中央漁業指導所長	飯田 新
課長補佐	橋本 久子
課長補佐	津野健太郎

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
資源・生産	田井野 清也	<ol style="list-style-type: none"> 1 海面漁業の振興に関する事 2 資源管理型漁業及び栽培漁業の振興に関する事 3 養殖漁業の振興に関する事 4 水産試験場に関する事
構造改善	西村 徳子	<ol style="list-style-type: none"> 1 漁場整備事業の計画に関する事 2 漁業補償対策事業に関する事 3 漁業施設の整備に関する事 4 漁業施設の災害復旧に関する事 5 海面漁業補償に関する事 (漁業管理課の主管に属する事項を除く)
内水面振興	黒原 健朗	<ol style="list-style-type: none"> 1 内水面漁業の振興に関する事 2 漁場環境の保全に関する事 3 資源管理・漁業経営安定対策に関する事 4 漁業の担い手に関する事 5 内水面漁業センターに関する事 6 漁業指導所に関する事

内水面漁業センター

所 長 岡村 雄吾

組 織 名	分 掌 事 務
内水面漁業センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 内水面水産増養殖に関する試験研究及び調査指導に関する事 2 内水面の魚病対策試験及び調査指導に関する事 3 内水面水産資源の調査及び研究に関する事 4 種苗の生産技術の開発に関する事 5 前各号に掲げるもののほか、内水面水産業の育成及び改善のための試験研究等に関する事

水産試験場

場 長 三 賢 徹
 次 長 谷 健二
 技術次長 柳川 晋一

課 名	課長氏名 (分場長)	分 掌 事 務
総 務	小松 和彦 (主任 (総括))	1 経理及び庶務に関すること 2 前号に掲げるもののほか、他の課の主管に属しない事務の処理に関すること
漁業資源課	柳川 晋一 (技術次長)	1 水産資源及び海洋の調査及び研究に関すること 2 沿岸及び沖合の漁業の調査及び改善の研究に関すること
増養殖環境課	梶 達也	1 水産動植物の増殖及び養殖技術の開発及び改善の研究に関すること 2 沿岸漁場環境の調査及び改善の研究に関すること
古満目分場	荻田 淑彦	水産動植物の増殖及び養殖技術の開発及び改善の研究に関すること

漁業指導所

指導所名	所長氏名	分 掌 事 務
室戸漁業指導所	中田 拓二	1 沿岸漁業等に関する技術及び知識の普及に関すること 2 漁業の担い手の確保及び育成指導に関すること 3 その他水産業の振興指導に関すること
中央漁業指導所	飯田 新	同 上
土佐清水漁業指導所	山本 順	同 上
宿毛漁業指導所	岡部 正也	同 上

水産流通課

課長
課長補佐

濱田美和子
西山 直文

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
加 工	林 芳弘	水産物の加工に関する事
流通・消費拡大	福原 一晃	1 水産物の地産地消・地産外商に関する事 2 卸売市場法に関する事
輸 出 振 興	川田 直己	1 水産物の海外での流通及び販売促進に関する事 2 輸出水産物の振興に関する法律に基づく事業場の登録に関する事 3 食品表示法の品質事項に関する事（水産物に関するものに限る）

漁港漁場課

課長
課長補佐

樋口 昌行
池田 博文

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
管 理	片岡 信和	1 漁港の維持管理に関する事 2 漁港区域内の公有水面の埋立てに関する事 3 漁港管理者の指定に関する事
計 画	川村 守	1 漁港及び漁村の整備計画に関する事 2 漁村の振興に関する事
整 備	泉 隆一	1 漁港・漁村及び漁場の建設・改良に関する事 2 漁港施設の災害復旧に関する事 3 漁場整備事業に関する事 (漁業振興課の主管に属する事項を除く)

高知県水産関係行政機関一覧

名 称	所 在 地	電話番号 (F A X)
水 産 政 策 課	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52	088-821-4605 (088-821-4527)
漁 業 管 理 課	同 上	088-821-4608 (088-821-4527)
漁 業 振 興 課	同 上	088-821-4613 (088-821-4528)
水 産 流 通 課	同 上	088-821-4611 (088-821-4528)
漁 港 漁 場 課	同 上	088-821-4615 (088-821-4529)
内水面漁業センター	〒782-0016 香美市土佐山田町高川原687-4	0887-52-4231 (0887-52-4224)
水 産 試 験 場	〒785-0167 須崎市浦ノ内灰方1153-23	088-856-1175 (088-856-1177)
水産試験場 古満目分場	〒788-0315 大月町古満目330	0880-72-1072 (0880-72-1073)
室戸漁業指導所	〒781-7103 室戸市浮津71 (室戸総合庁舎)	0887-22-0645 (0887-22-3457)
中央漁業指導所	〒785-0167 須崎市浦ノ内灰方1153-23	088-856-1164 (088-856-1177)
土佐清水漁業指導所	〒787-0330 土佐清水市清水ヶ丘28-10	0880-82-0569 (0880-82-4640)
宿毛漁業指導所	〒788-0265 宿毛市小筑紫町湊208-16	0880-67-0767 (0880-67-0841)
工業振興課 海洋深層水推進室	〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20	088-823-9022 (088-823-9261)
海洋深層水研究所	〒781-7101 室戸市室戸岬町字丸山7156	0887-22-3136 (0887-23-1253)
高知海区漁業調整委員会	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52	088-821-4608 (088-821-4527)
高知県内水面漁場管理委員会	同 上	088-821-4608 (088-821-4527)

水産振興部ホームページアドレス一覧

水産政策課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040101/
漁業管理課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040301/
漁業振興課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040401/
水産流通課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040601/
漁港漁場課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040501/
内水面漁業センター	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040408/
水産試験場 (漁海況情報システム)	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040409/ http://www.suisan.tosa.pref.kochi.lg.jp/
室戸漁業指導所	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040403/
宿毛漁業指導所	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040406/

高知県水産振興部行政要覧

平成31年4月発行

発行 高知県水産振興部
高知市丸ノ内1丁目7番52号
電話(088) 821-4828

印刷 西富謄写堂
高知市城山町36
電話(088) 831-6820

